

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月21日

【事業年度】 第1期(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社九州フィナンシャルグループ

【英訳名】 Kyushu Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上村 基宏

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市金生町6番6号
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記にて行っております。)
熊本県熊本市中央区練兵町1番地

【電話番号】 096 (326) 5588

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 林田 達

【最寄りの連絡場所】 熊本県熊本市中央区紺屋町一丁目13番地5
株式会社九州フィナンシャルグループ

【電話番号】 096 (326) 5588

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 林田 達

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等

		平成27年度
		(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
連結経常収益	百万円	131,224
連結経常利益	百万円	25,606
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	108,471
連結包括利益	百万円	99,452
連結純資産額	百万円	605,309
連結総資産額	百万円	8,939,965
1株当たり純資産額	円	1,308.94
1株当たり当期純利益金額	円	316.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	
自己資本比率	%	6.6
連結自己資本利益率	%	24.2
連結株価収益率	倍	2.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	77,324
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	37,950
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,601
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	320,712
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,685 [962]

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当社は、平成27年10月1日設立のため、平成26年度以前の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 当社は、平成27年10月1日付で株式会社肥後銀行（以下、「肥後銀行」という。）と株式会社鹿児島銀行（以下、「鹿児島銀行」という。）の経営統合にともない、両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、肥後銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の連結経営成績は、取得企業である肥後銀行の当連結会計年度の連結経営成績を基礎に、鹿児島銀行の平成27年10月1日から平成28年3月31日までの連結経営成績を連結したものととなります。

4. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」（以下「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

6. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当社の当事業年度に係る主要な経営指標等

回次		第 1 期
決算年月		平成28年 3 月
営業収益	百万円	5,837
経常利益	百万円	5,155
当期純利益	百万円	5,132
資本金	百万円	36,000
発行済株式総数	千株	463,375
純資産額	百万円	456,175
総資産額	百万円	456,263
1株当たり純資産額	円	984.48
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	円 (円)	6.00 ()
1株当たり当期純利益金額	円	11.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	
自己資本比率	%	99.9
自己資本利益率	%	1.1
株価収益率	倍	58.6
配当性向	%	54.1
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	19 [1]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第 1 期（平成28年 3 月）の 1 株当たり配当額のうち 1 円は経営統合記念配当であります。
3. 当社は、平成27年10月 1 日設立のため、平成27年 3 月期以前の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号 平成25年 9 月13日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号 平成25年 9 月13日）を適用しております。
5. 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【沿革】

- 平成26年11月1日 株式会社肥後銀行と株式会社鹿児島銀行（以下、総称して「両行」という。）が、経営統合に関する基本合意書を締結
- 平成27年3月27日 両行間にて、経営統合契約書を締結するとともに株式移転計画書を作成
- 平成27年6月23日 両行の定時株主総会において、両行が共同株式移転の方式により当社を設立し、両行がその完全子会社になることについて承認可決
- 平成27年10月1日 両行が共同株式移転の方式により当社を設立
東京証券取引所市場第一部、福岡証券取引所本則市場に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社16社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信用保証業務等の金融サービスに係る業務を行っております。

当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔銀行業〕

株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行において、熊本県、鹿児島県及び宮崎県を主たる営業エリアとし、本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、代理業務、国債等公共債及び証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行い、お客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しております。

〔リース業〕

連結子会社2社において、リース業務・貸付業務等を行っております。

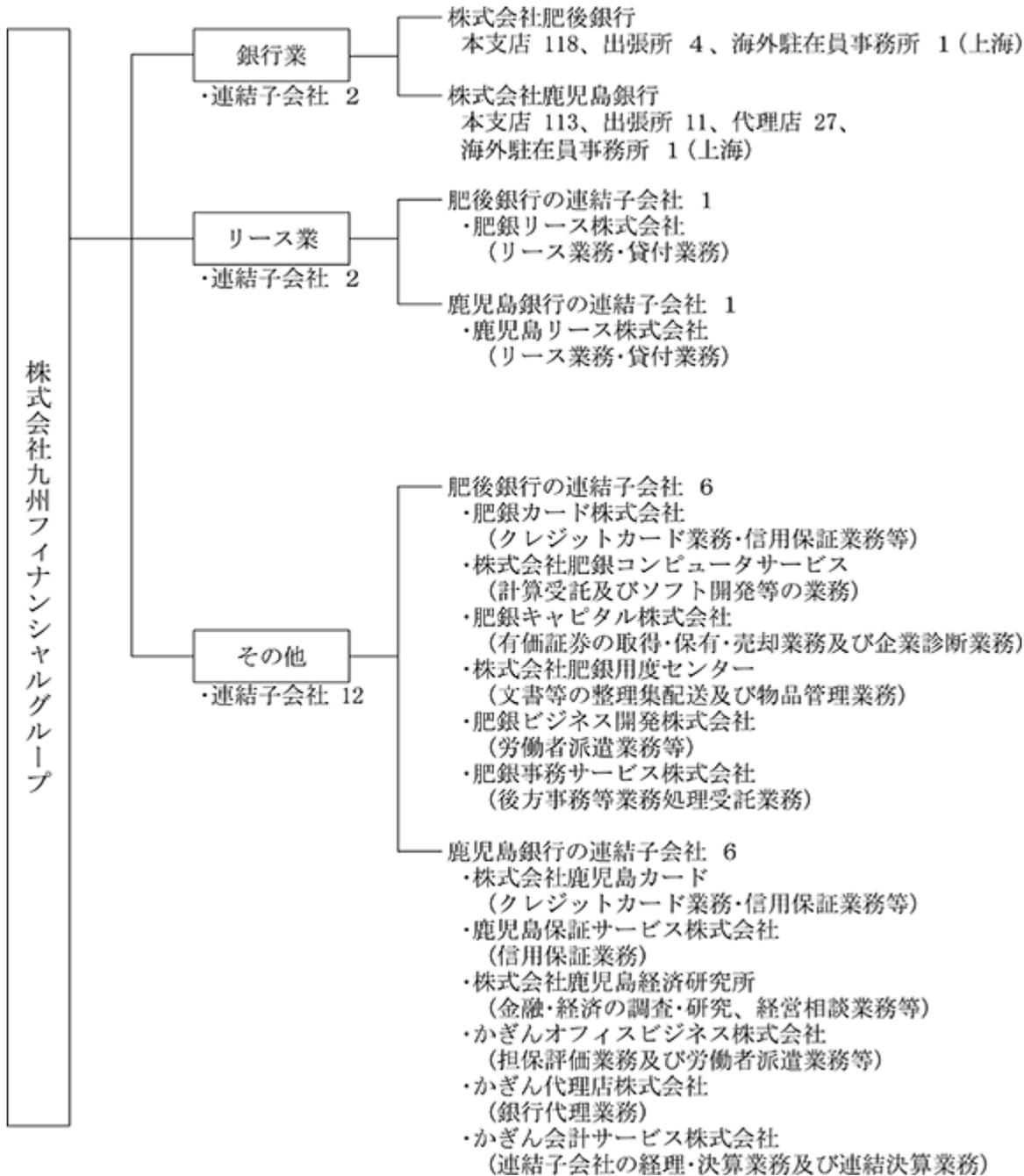
〔その他〕

連結子会社12社においては、クレジットカード業務、計算受託及びソフト開発等の業務、信用保証業務等を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)



(注) 株式会社鹿児島経済研究所は、平成28年4月1日付で株式会社九州経済研究所に商号を変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合(%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社肥後銀行	熊本市 中央区	18,128	銀行業	100.0	6 (5)		経営管理 金銭貸借 預金取引	当社へ 建物の 一部を 賃貸	
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市	18,130	銀行業	100.0	4 (3)		経営管理 金銭貸借 預金取引	当社へ 建物の 一部を 賃貸	
肥銀リース 株式会社	熊本市 中央区	50	リース業務・貸付 業務	90.0 (90.0)	1 (1)		リース 業務関係		
鹿児島リース 株式会社	鹿児島市	66	リース業務・貸付 業務	64.3 (64.3)	1 (1)				
肥銀カード 株式会社	熊本市 中央区	100	クレジットカード 業務・信用保証業 務等	92.0 (92.0)					
株式会社肥銀コン ピュータサービス	熊本市 西区	20	計算受託及びソフ ト開発等の業務	25.0 (25.0) [55.0]					
肥銀キャピタル 株式会社	熊本市 中央区	100	有価証券の取得・ 保有・売却業務及 び企業診断業務	35.0 (35.0) [30.0]	1 (1)				
株式会社肥銀 用度センター	熊本市 北区	30	文書等の整理集配 送及び物品管理業 務	100.0	2 (2)		事務受託 業務関係		
肥銀ビジネス 開発株式会社	熊本市 中央区	30	労働者派遣業務等	100.0	2 (2)				
肥銀事務サービス 株式会社	熊本市 西区	20	後方事務等業務処 理受託業務	100.0	1 (1)				
株式会社 鹿児島カード	鹿児島市	50	クレジットカード 業務・信用保証業 務等	70.0 (70.0)	1 (1)				
鹿児島保証サービ ス株式会社	鹿児島市	20	信用保証業務	86.8 (86.8)	1 (1)				
株式会社鹿児島経 済研究所	鹿児島市	20	金融・経済の調 査・研究、経営相 談業務等	95.0 (95.0)	3 (3)				
かぎんオフィスビ ジネス株式会社	鹿児島市	30	担保評価業務及び 労働者派遣業務等	100.0					
かぎん代理店 株式会社	鹿児島市	50	銀行代理業務	100.0	1 (1)				
かぎん会計サービ ス株式会社	鹿児島市	20	連結子会社の経 理・決算業務及び 連結決算業務	100.0			事務受託 業務関係		

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行であります。
2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
3. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。
4. 株式会社鹿児島経済研究所は、平成28年4月1日付で株式会社九州経済研究所に商号変更しております。
5. 上記関係会社のうち、株式会社肥後銀行、株式会社鹿児島銀行、肥銀リース株式会社は、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等につきましては、以下のとおりであります。

	経常収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社肥後銀行	76,647	21,420	13,977	301,867	4,731,515
株式会社鹿児島銀行	71,039	17,864	11,547	298,736	4,196,343
肥銀リース株式会社	17,397	980	646	8,304	47,988

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	全社 (共通)	合計
従業員数(人)	4,284 [806]	80 [11]	302 [144]	19 [1]	4,685 [962]

- (注) 1. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。
 2. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,729人を含んでおりません。
 なお、執行役員(子銀行の執行役員を含む)13名を含んでおります。
 3. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員(1日平均8時間換算)を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19 [1]	48.5	23.1	12,328

- (注) 1. 当社従業員は株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行からの出向者等であります。なお、各子会社からの兼務出向者は含んでおりません。
 2. 当社の従業員は、すべて全社(共通)のセグメントに属しております。
 3. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員(1日平均8時間換算)を外書きで記載しております
 4. 平均勤続年数は、出向元での勤続年数を通算しております。
 5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。また、当社グループには肥後銀行従業員組合(組合員数1,735人)、鹿児島銀行従業員組合(組合員数1,906人)が組織されております。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は平成27年10月1日に設立されましたので、前連結会計年度との対比については記載しておりません。

〔経営方針〕

（1）会社の経営の基本方針

当社は、平成27年10月1日に株式会社肥後銀行と株式会社鹿児島銀行の共同株式移転により設立されました。両行の地元を中心とした九州での存在感を更に発揮できる盤石な経営基盤を確立することで、広域化した新たな地域密着型ビジネスモデルを創造し、地元との信頼関係を更に強化するとともに経営の効率化を促進し、企業価値を高め、地方銀行として活力ある地方の実現に貢献してまいります。

また、当社グループは、持続可能な成長の実現に向け、以下の3つを柱とする「グループ経営理念」を定め、みなさまから真に愛される総合金融グループを目指します。

お客様の信頼と期待に応え、最適かつ最良の総合金融サービスを提供します。

わたしたちは、これまで培ってきた伝統・人材・想いを結集し、グループ力を最大限に発揮することで、お客様お一人おひとりのニーズに寄り添った、きめ細やかで質の高いサービスをお届けし続けることをお約束します。

地域とともに成長し、活力あふれる地域社会の実現に積極的に貢献します。

わたしたちは、地域のみなさまとともに成長する総合金融グループとして、県の枠を越え、活気と魅力に満ちあふれる、ふるさと九州の実現にむけて、貢献し続けることをお約束します。

豊かな創造性と自由闊達な組織風土を育み、より良い未来へ向かって挑戦し続けます。

わたしたちは、ふるさと九州を彩る自然のような、豊かな創造性と広がりある自由闊達な人材・風土を育むとともに、希望に満ちた未来を次の世代へつなぐため、一人ひとりが挑戦し続けることをお約束します。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成27年10月から平成30年3月までの「第1次グループ中期経営計画」をスタートさせました。本計画では、お客様への最適かつ最良のサービス提供に向けた経営基盤構築として「お客様の多様なニーズに応える総合金融力」、「ステークホルダーに信頼されるブランド力」、「グループ全体最適を実現する組織運営力」の3つの経営基盤構築を基本方針に掲げ、営業基盤や地域金融機能の拡充、経営の効率化に取り組み、統合効果を最大限発揮してまいります。

営業部門戦略では、「地域活性化戦略（地方創生戦略）」、「広域化戦略」、「新分野戦略」、「国際化戦略」、「組織態勢・効率化戦略」の5つの営業戦略を通じて総合金融力を拡充し、お客様のニーズに応える最適な金融サービスを提供することで、ブランド力向上につなげてまいります。

市場部門戦略では、低金利環境下、収益源の多様化が両行運用部門の最大の課題であり、多様化に必要な知見や運用ノウハウについて会議等を共催することで蓄積するとともに、市場関連システム統合による管理高度化・効率性の向上を図ってまいります。

リスク・経営資源管理部門戦略では、健全なグループ経営体質向上のための基盤構築として、「環境変化に適應したグループ経営基盤の強化」、「高度なグループ経営管理態勢の整備」を図ってまいります。「環境変化に適應したグループ経営基盤の強化」では、適切な経営資源配分、管理システム構築の強化を図ってまいります。また、「高度なグループ経営管理態勢の整備」として、ガバナンス態勢、収益管理態勢、リスク管理態勢の整備を行ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

第1次グループ中期経営計画の中で、目標とする経営指標について、以下の6項目を定め、計画の最終年度である平成30年3月期での達成を目指しております。

預金残高	8.4兆円
貸出金残高	5.9兆円
業務純益	374億円
当期純利益	280億円
ROE	4.5%
株主資本ROE	5.3%

(計数はすべて2行単純合算)

〔金融経済環境〕

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)のわが国経済は、輸出・生産面で新興国経済の減速の影響が見られたものの、所得・雇用情勢の改善を背景に個人消費は底堅く推移し、また、設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復がみられました。

金融面では、夏場にかけて為替相場は対米ドルで約7年ぶりの円安水準で推移し、日経平均株価は一時21,000円近くまで上昇しましたが、その後、米国FRBが政策金利を9年半ぶりに引き上げたことや原油をはじめとする資源価格の下落、日本銀行のマイナス金利導入等内外の複合的な要因により、為替相場は円高基調に転じ、日経平均株価も平成28年2月には15,000円を割り込むまで下落しました。

〔経営成績〕

当連結会計年度の経営成績につきましては、連結経常収益は貸出金利息や有価証券利息配当金などにより1,312億24百万円となりました。

一方、連結経常費用は預金利息や営業経費などにより1,056億17百万円となりました。

この結果、連結経常利益は256億6百万円となりました。また、企業結合による負ののれん発生益884億87百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,084億71百万円となりました。

なお、当社設立において、企業結合会計上の取得企業を株式会社肥後銀行としたため、当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の連結経営成績は、株式会社肥後銀行の当連結会計年度の連結経営成績を基礎に、株式会社鹿児島銀行の平成27年10月1日から平成28年3月31日までの連結経営成績を連結したものととなります。

セグメント情報ごとの業績を示すと次のとおりであります。

a. 銀行業

経常収益は1,143億29百万円となり、セグメント利益は300億2百万円となりました。

b. リース業

経常収益は239億10百万円となり、セグメント利益は14億37百万円となりました。

c. その他

経常収益は56億28百万円となり、セグメント利益は6億96百万円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により773億24百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入等により379億50百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により36億1百万円のマイナスとなりました。このほか、株式移転による現金及び現金同等物の増加865億97百万円により、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、3,207億12百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の国内・国際業務部門別収支の状況は次のとおりとなりました。

資金運用収支は、国内業務部門が626億11百万円、国際業務部門が53億91百万円となり、合計では680億3百万円となりました。また、役務取引等収支は115億35百万円、特定取引収支は1億24百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門が48億55百万円、国際業務部門が1億62百万円となり、合計では50億17百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度				
	当連結会計年度	62,611	5,391		68,003
うち資金運用収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度	68,281	6,649	189	74,741
うち資金調達費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度	5,669	1,258	189	6,738
役務取引等収支	前連結会計年度				
	当連結会計年度	11,534	0		11,535
うち役務取引等収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度	17,212	87		17,300
うち役務取引等費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度	5,678	86		5,764
特定取引収支	前連結会計年度				
	当連結会計年度	124	0		124
うち特定取引収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度	124	0		124
うち特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
その他業務収支	前連結会計年度				
	当連結会計年度	4,855	162		5,017
うちその他業務収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度	27,155	1,918		29,073
うちその他業務費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度	22,300	1,755		24,056

(注) 1. 「国内業務部門」は当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度 百万円、当連結会計年度 9百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の資金運用・調達の状況は次のとおりとなりました。

国内業務部門

国内業務部門では、資金運用勘定の平均残高は6兆1,279億77百万円、利回りは1.11%、受取利息は682億81百万円となりました。また、資金調達勘定の平均残高は6兆460億25百万円、利回りは0.09%、支払利息は56億69百万円となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	(299,608) 6,127,977	(189) 68,281	1.11
うち貸出金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	4,055,481	53,221	1.31
うち有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,745,605	14,351	0.82
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	18,073	22	0.12
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	3,837	3	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	6,046,025	5,669	0.09
うち預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	5,550,336	1,959	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	402,509	374	0.09
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	11,350	0	0.00
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2,926	0	0.01
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	90,315	153	0.16

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社の一部については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除してあります。また、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度 百万円、当連結会計年度12,113百万円)及び利息(前連結会計年度 百万円、当連結会計年度9百万円)を、それぞれ控除して表示してあります。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額(内書き)であります。

国際業務部門

国際業務部門では、資金運用勘定の平均残高は4,341億62百万円、利回りは1.53%、受取利息は66億49百万円となりました。また、資金調達勘定の平均残高は4,295億38百万円、利回りは0.29%、支払利息は12億58百万円となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	434,162	6,649	1.53
うち貸出金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	21,427	181	0.84
うち有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度	389,594	6,342	1.62
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	5,493	40	0.74
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,081	7	0.73
資金調達勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	(299,608) 429,538	(189) 1,258	0.29
うち預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	30,995	91	0.29
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	921	4	0.50
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	95,520	238	0.24
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2,418	11	0.47

- (注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額(内書き)であります。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

相殺消去後の合計では、資金運用勘定の平均残高は6兆2,625億31百万円、利回りは1.19%、受取利息は747億41百万円となりました。また、資金調達勘定の平均残高は6兆1,759億55百万円、利回りは0.10%、支払利息は67億38百万円となりました。

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り(%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度	6,562,139	299,608	6,262,531	74,931	189	74,741	1.19
うち貸出金	前連結会計年度							
	当連結会計年度	4,076,908		4,076,908	53,402		53,402	1.30
うち有価証券	前連結会計年度							
	当連結会計年度	2,135,199		2,135,199	20,694		20,694	0.96
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度							
	当連結会計年度	23,567		23,567	62		62	0.26
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度							
	当連結会計年度	4,919		4,919	11		11	0.23
資金調達勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度	6,475,563	299,608	6,175,955	6,927	189	6,738	0.10
うち預金	前連結会計年度							
	当連結会計年度	5,581,332		5,581,332	2,050		2,050	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度							
	当連結会計年度	402,509		402,509	374		374	0.09
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度							
	当連結会計年度	12,272		12,272	5		5	0.04
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度							
	当連結会計年度	98,447		98,447	239		239	0.24
うち コマースナル・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度							
	当連結会計年度	92,733		92,733	164		164	0.17

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。また、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度 百万円、当連結会計年度12,113百万円)及び利息(前連結会計年度 百万円、当連結会計年度9百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の国内業務部門の役務取引は、役務取引等収益が172億12百万円、役務取引等費用が56億78百万円となりました。また、国際業務部門の役務取引は、役務取引等収益が87百万円、役務取引等費用が86百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度			
	当連結会計年度	17,212	87	17,300
うち預金・貸出業務	前連結会計年度			
	当連結会計年度	5,512	0	5,513
うち為替業務	前連結会計年度			
	当連結会計年度	5,507	86	5,593
うち証券関連業務	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,771		1,771
うち代理業務	前連結会計年度			
	当連結会計年度	318		318
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度			
	当連結会計年度	74		74
うち保証業務	前連結会計年度			
	当連結会計年度	307	0	308
役務取引等費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度	5,678	86	5,764
うち為替業務	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,403	56	1,460

(注) 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は、国内業務部門が1億24百万円となり、国際業務部門が0百万円となりました。また、特定取引費用は、国内業務部門、国際業務部門ともに該当ありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度			
	当連結会計年度	124	0	124
うち商品有価証券 収益	前連結会計年度			
	当連結会計年度	124		124
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度			
	当連結会計年度		0	0
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
特定取引費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券 費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1. 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。

2. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

当連結会計年度の特定取引資産残高は、国内業務部門が16億20百万円となり、国際業務部門が48百万円となりました。この結果、特定取引資産残高合計では16億69百万円となりました。また、特定取引負債残高は44百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,620	48	1,669
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,620		1,620
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度		48	48
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
特定取引負債	前連結会計年度			
	当連結会計年度		44	44
うち売付商品債券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度			
	当連結会計年度		44	44
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。

(5) 国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度			
	当連結会計年度	7,385,246	31,640	7,416,887
うち流動性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	4,239,318		4,239,318
うち定期性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	3,066,297		3,066,297
うちその他	前連結会計年度			
	当連結会計年度	79,630	31,640	111,271
譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	404,130		404,130
総合計	前連結会計年度			
	当連結会計年度	7,789,377	31,640	7,821,017

(注) 1. 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(6) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)			5,657,405	100.00
製造業			384,473	6.80
農業、林業			65,259	1.15
漁業			18,990	0.34
鉱業、採石業、砂利採取業			7,260	0.13
建設業			150,613	2.66
電気・ガス・熱供給・水道業			150,279	2.66
情報通信業			65,212	1.15
運輸業、郵便業			137,778	2.44
卸売業、小売業			599,334	10.59
金融業、保険業			188,211	3.33
不動産業、物品賃貸業			696,807	12.32
各種サービス業			701,373	12.40
地方公共団体			887,266	15.68
その他			1,604,544	28.35
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計			5,657,405	

(注) 「国内」とは、連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

当連結会計年度においては、該当ありません。

(7) 国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,105,606		1,105,606
地方債	前連結会計年度			
	当連結会計年度	218,062		218,062
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度	711,319		711,319
株式	前連結会計年度			
	当連結会計年度	128,645		128,645
その他の証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度	107,456	449,216	556,672
合計	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2,271,090	449,216	2,720,306

(注) 1. 「国内業務部門」は当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を、それぞれ採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成28年3月31日
1. 連結自己資本比率(2/3)	12.86
2. 連結における自己資本の額	5,755
3. リスク・アセットの額	44,729
4. 連結総所要自己資本額	1,789

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のもに区分される債権をいう。

株式会社肥後銀行(単体)の資産の査定額

債権の区分	平成28年3月31日
	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49
危険債権	375
要管理債権	138
正常債権	27,951

株式会社鹿児島銀行(単体)の資産の査定額

債権の区分	平成28年3月31日
	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113
危険債権	256
要管理債権	450
正常債権	28,150

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

地方経済を長期的観点から展望した場合、人口減少社会における経済規模の縮小や少子高齢化の進展による経済構造の変化が予想されます。また、金融業界においては、ゆうちょ銀行、メガバンク及び他の地域金融機関等との競合などから、金融機関の経営環境はますます厳しさを増しております。このような厳しい経営環境の中で、地域の特性に即した地域課題を解決し、雇用創出・産業振興等の地方創生の実現に永続的に貢献していくことが地域金融機関としての使命であると認識しております。

当社グループは、平成27年10月1日の経営統合を機に、第1次グループ中期経営計画をスタートさせ、グループ経営資源の共有・活用による更なる経営基盤の強化に取り組んでおります。お客様一人一人に寄り添った最適かつ最良の総合金融サービスの提供、地域活性化に資するソリューションネットワークの広域化、当社グループの地元を起点とした顧客基盤の広域化を進め、地域の持続的成長を実現する広域化した新たな地域密着型ビジネスモデルを創造し、長期ビジョンに掲げる「お客さまにとって九州トップの総合金融グループ」を目指してまいります。

中期経営計画の詳細につきましては、「1 業績等の概要」をご参照ください。

(平成28年熊本地震について)

平成28年4月14日以降に発生いたしました平成28年熊本地震により、当社グループの株式会社肥後銀行におきまして一部店舗にて一時臨時休業を余儀なくされるなどの被害を受けましたが、甚大な人的被害はなく、震災発生から1週間程度で全ての店舗で通常の営業を再開することができました。

今般の震災は当社グループの地元を中心に甚大な被害をもたらしておりますが、当社グループといたしましては、地域社会・地域経済の一日も早い復旧、そして復興に向け、グループ役職員一同、最大限尽力する所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営統合に関するリスク

当初期待した統合効果を十分に発揮できないことにより、結果として当社グループの財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。統合効果の十分な発揮を妨げる要因として以下が考えられますが、これらに限定されるものではありません。

- ・ サービス・商品開発の遅れ、顧客との関係悪化、対外的信用の低下、営業戦略の不統一を含む様々な要因により収益面における統合効果が実現できない可能性。
- ・ 当社グループの経営統合に伴うサービス、商品、業務及び情報システム、営業拠点並びに従業員の再配置等により想定外の追加費用が発生する可能性。
- ・ 当社グループの資産及び貸出債権等に関する会計方針、引当金計上方針、内部統制、並びに情報開示の方針及び手続その他の基準を統一することによって、追加の与信関係費用その他の費用や損失が発生する可能性。

(2) 自己資本比率に関するリスク

当社グループは、連結自己資本比率を「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に定められる国内基準(4%)以上に維持する必要があります。また、当社の連結子

会社である株式会社肥後銀行、株式会社鹿児島銀行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められる国内基準(4%)以上に維持する必要があります。

当社グループの自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または、一部の停止等命令を受けることとなります。

当社グループの自己資本比率に影響を与える要因には以下のものなどが含まれます。

- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・不良債権の処分に際して生じうる総与信費用の増加
- ・債務者の信用力の悪化に際して生じうるリスク・アセット及び総与信費用の増加
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更

なお、連結自己資本比率(国内基準)については、高水準を維持しております。

(3) 信用リスク

不良債権の状況

貸出債権について、景気動向、経済環境、不動産価格の変動等によっては、不良債権残高及び総与信費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの不良債権額は低水準を維持しており、総与信債権に占める割合も概ね2%台であります。

貸倒引当金の状況

当社グループでは、金融検査マニュアルなどに基づき貸倒引当金を計上しておりますが、予想損失額算出の前提条件と比較して、著しい経済状態の悪化や不動産価格の下落などが生じた場合は、貸倒引当金の積み増しを行わざるを得なくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

権利行使の困難性

不動産、有価証券等の流動性の欠如または価格の下落により、担保権を設定した不動産などを換金し、または貸出先の保有する資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。この場合、信用コストが増加するとともに不良債権処理が進まない可能性があります。

(4) 市場リスク

金利変動リスク

当社グループの資産及び負債は、主要業務である貸出金、有価証券及び預金で形成されており、主たる収益源は資金運用利回りと資金調達利回りとの利鞘による資金利益収入であります。したがって、金利変動等が発生した場合は、利鞘も変動するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスク

当社グループは国際部門の運用・調達手段として、外貨コールローンや外貨コールマネー等の外貨建取引による資産及び負債を保有しており、少なからず為替レートの変動の影響を受けます。円が上昇した場合には、外貨建取引の円貨換算額は減少することになり、かかる外貨建の資産と負債の額が各通貨毎に同額で相殺されない場合は、当社グループの財政状態及び業績に影響する可能性があります。ただし、持高は売持・買持均衡を基本に調整を行っており、収益への影響は限定的なものになると思われま

価格変動リスク

当社グループは、国債等の債券や市場価格のある株式等の有価証券を保有しており、将来、債券の利回りが上昇する場合や、株価が下落する場合には保有する有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 流動性リスク

当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金確保が困難になり資金繰りに支障をきたす場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達が余儀なくされる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、市場の混乱等により市場において有価証券売買取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務に関するリスク

当社グループは、従業員の退職に備えて退職給付に係る負債を計上しております。当該負債の計算基礎となる退職給付債務の割引率を変更した場合や、年金資産の時価が下落した場合には、数理計算上の差異の発生や退職給付費用の増加により、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計に関するリスク

当社グループが所有する固定資産については、使用目的の変更、今後の地価動向等及び対象となる固定資産の収益状況等により、減損処理に伴う損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 繰延税金資産に関するリスク

繰延税金資産は、現時点の会計基準に基づき計上しておりますが、今後会計基準に何らかの変更があり、繰延税金資産の計上に何らかの制限が課された場合、あるいは繰延税金資産の一部または全部の回収が出来ないと判断される場合は、繰延税金資産は取り崩しとなり、当社グループの業績や自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

(9) オペレーショナル・リスク

事務リスク

当社グループは、事務の堅確性を維持するために、諸規程に基づく正確な事務取扱の徹底、事務処理の集中化、システム化を図っております。

しかしながら、事務上の事故、不正・不祥事、事務処理体制の不備に起因する不適切な事務等が発生した場合、当社グループの業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

当社グループは、コンピュータシステムの安全性及び正当性を維持するため、システムリスク管理方針やバックアップ体制を整備しており、さらに災害・障害等に備えた危機管理計画を定めて不測の事態に対応できるよう万全を期しております。しかしながら、万が一システム障害等が発生した場合、当社グループの業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。

法務リスク

当社グループは、法令等遵守の徹底や法的な確認を厳格に実施することにより法務リスクの軽減に努めておりますが、法令解釈の相違、法的手続の不備、法令等に違反する行為等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人的リスク

人事処遇や労働時間管理などの人事労務上の問題や職場の安全衛生管理上の問題などに関連する重大な訴訟などが発生した場合、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

風評リスク

当社グループに対する報道、記事、噂などにより、地域、お取引先及び投資家等の中で、事実と異なる風説や風評によって評判が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報資産リスク

当社グループは、膨大な顧客情報を保有しているため、情報管理に関する内部管理体制の整備により、情報資産の厳正な管理に努めております。しかしながら、顧客情報や経営情報等の漏洩、紛失、改ざん、不正利用等が発生し、当社グループの信用低下等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等に関するリスク

大地震や未曾有の大型台風及び豪雨など、大規模自然災害の発生等により、当社グループの業務の全部または一部が継続困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(1 1) コンプライアンス

当社グループは、各種法令に加え、社会規範を遵守するようコンプライアンスの徹底を経営の最重要事項と位置付け取り組んでおります。しかしながら、法令等を遵守できなかった場合、当社グループの業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各種法令等及びその解釈は将来変更される可能性があり、その内容によっては、当社グループの業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(1 2) 競合に関するリスク

金融業界を取り巻く環境が厳しくなるなか、県境を越えた金融機関の競争は激化しております。

当社グループの営業基盤である熊本県、鹿児島県及び宮崎県では、ゆうちょ銀行、メガバンク及び他の地域金融機関等との競合など、事業環境はますます激しくなっております。

当社グループが、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(1 3) 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当社グループは熊本県、鹿児島県及び宮崎県を主要な営業基盤としていることから、少子高齢化の進展による人口減少等を起因とした地域経済の悪化や経済規模の縮小が発生した場合、業容の拡大が図れないほか、信用リスクが増加するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(1 4) 法的規制に関するリスク

当社グループは、現時点の法令・規制等に従い業務を運営しておりますが、将来において法律、規則、政策、実務慣行、解釈等の変更が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(1 5) 持株会社のリスク

持株会社である当社は、その収入の大部分を当社が直接保有している銀行子会社から受領する配当金及び経営管理料に依存しております。一定の状況下では、様々な規制上または契約上の制限等により、当該銀行子会社が当社に支払う配当金が制限される可能性があります。また、銀行子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当等を支払えない状況が生じた場合、当社株主に対し配当を支払えなくなる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、当社の完全子会社である株式会社肥後銀行と株式会社鹿児島銀行との間で、当社が両行に対して行う経営管理について、平成27年10月1日付で「グループの経営管理に関する基本契約書」及び「経営管理に関する覚書」を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析等は以下のとおりであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の連結財政状態につきましては、総資産は8兆9,399億円、総負債は8兆3,346億円となり、純資産は6,053億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金の当連結会計年度末残高は7兆4,168億円となりました。また、譲渡性預金の当連結会計年度末残高は4,041億円となりました。

貸出金の当連結会計年度末残高は5兆6,574億円となりました。

有価証券の当連結会計年度末残高は2兆7,203億円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績につきましては、連結経常収益は貸出金利息や有価証券利息配当金などにより1,312億24百万円となりました。

一方、連結経常費用は預金利息や営業経費などにより1,056億17百万円となりました。

この結果、連結経常利益は256億6百万円となりました。また、企業結合による負ののれん発生益884億87百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,084億71百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローに関する詳細につきましては、「1 業績等の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループのセグメントごとの設備投資等の概要は、次のとおりであります。

銀行業については、顧客の利便性向上と事務の効率化を目的に、肥後銀行本店の新築等を行いました。また、事務機器等の導入及びソフトウェアの購入等の投資を実施しました。この結果、当連結会計年度の投資総額は、171億35百万円となりました。なお、営業上重要な影響を及ぼす設備の除却等はありません。

リース業及びその他の事業については、営業上重要な影響を及ぼす新規投資、設備の除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

なお、リース業及びその他の事業については、記載すべき重要な設備はありません。

平成28年3月31日現在

会社名	店舗名その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数(人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
株式会社肥後銀行	本店 他54か店	熊本県 熊本市内	銀行業	店舗	(9,096) 67,776	13,999	13,704	1,863	974	30,541	1,220
	玉名支店 他55か店	熊本県内 その他地区	銀行業	店舗	(2,437) 84,453	4,870	2,817	315	661	8,665	695
	福岡支店 他4か店	福岡県 福岡市他	銀行業	店舗	2,299	1,162	120	18	32	1,333	69
	鹿児島支店	鹿児島県 鹿児島市	銀行業	店舗	677	729	95	11	6	843	13
	大分支店	大分県 大分市	銀行業	店舗	707	232	12	4	1	251	11
	長崎支店	長崎県 長崎市	銀行業	店舗	305	102	9	4	4	121	9
	宮崎支店	宮崎県 宮崎市	銀行業	店舗			4	2	4	11	8
	東京支店	東京都 中央区	銀行業	店舗			69	13	10	93	25
	大阪支店	大阪府 大阪市	銀行業	店舗			8	2	3	14	10
	事務センター	熊本県 熊本市	銀行業	事務センター	6,339	712	391	93	453	1,650	92
その他	熊本県 熊本市他	銀行業		(21,325) 678,841	7,459	2,213	157	20	9,851		
株式会社鹿児島銀行	本店 他47か店	鹿児島県 鹿児島市内	銀行業	店舗	(3,299) 45,862	8,080	3,258	284	663	12,287	1,026
	国分支店 他62か店	鹿児島県内 その他地区	銀行業	店舗	(3,816) 77,713	2,942	1,801	90	553	5,387	716
	宮崎支店 他7か店	宮崎県 宮崎市他	銀行業	店舗	10,174	761	699	26	111	1,599	189
	福岡支店	福岡県 福岡市	銀行業	店舗			16	1	8	27	22
	熊本支店	熊本県 熊本市	銀行業	店舗	752	204	17	10	3	236	15
	沖縄支店	沖縄県 那覇市	銀行業	店舗			53	10	18	82	16
	東京支店	東京都 中央区	銀行業	店舗	166	301	216	6	4	529	10
	大阪支店	大阪府 大阪市	銀行業	店舗	599	528	108	29	2	669	6
	事務センター	鹿児島県 鹿児島市	銀行業	事務センター	6,612	1,455	909	561	138	3,064	132
	その他	鹿児島県 鹿児島市他	銀行業		(4,024) 125,522	9,306	4,951	61	50	14,370	

- (注) 1. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であります。また、その年間賃借料は建物も含め804百万円であります。
2. 動産は、事務機械及びソフトウェア他であります。
3. 株式会社肥後銀行の海外駐在員事務所1か所、店舗外現金自動設備163か所は上記に含めて記載しております。
4. 株式会社鹿児島銀行の海外駐在員事務所1か所、国内代理店27か所、店舗外現金自動設備412か所は上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

なお、リース業及びその他の事業については、記載すべき重要な設備はありません。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
鹿児島 銀行	金生町 立体駐車場	鹿児島市	新設	銀行業	駐車場	292	5	自己資金	平成27年12月	平成28年10月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 除却、売却等

重要な設備の除却、売却等については、該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	463,375,978	463,375,978	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。単 元株式数は100株。
計	463,375,978	463,375,978		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日	463,375	463,375	36,000	36,000	9,000	9,000

(注) 株式会社肥後銀行と株式会社鹿児島銀行の両行が、株式移転により共同で当社を設立したことに伴う新株の発行であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	11	83	30	1,031	337	4	13,313	14,809	
所有株式数 (単元)	4,977	1,891,853	63,639	1,122,153	692,885	302	854,187	4,629,996	376,378
所有株式数 の割合(%)	0.11	40.86	1.37	24.23	14.97	0.01	18.45	100.00	

(注) 1. 自己株式9,013株は「個人その他」に90単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	20,936	4.51
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	18,568	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,694	2.73
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	12,620	2.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	9,521	2.05
宝興業株式会社	熊本県熊本市中央区上通町10番1号	8,258	1.78
鹿児島銀行従業員持株会	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号	7,849	1.69
岩崎産業株式会社	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	7,616	1.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	7,361	1.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,243	1.56
計		112,669	24.31

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は100株。
	(相互保有株式) 普通株式 8,851,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 454,139,500	4,541,395	同上
単元未満株式	普通株式 376,378		同上
発行済株式総数	463,375,978		
総株主の議決権		4,541,395	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が13個含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が13株、株式会社肥後銀行所有の相互保有株式が65株、株式会社鹿児島銀行所有の相互保有株式が29株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	鹿児島県鹿児島市金生町6 番6号	9,000		9,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社肥後銀行	熊本県熊本市中央区練兵町 1番地	5,478,300		5,478,300	1.18
(相互保有株式) 株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6 番6号	3,372,800		3,372,800	0.72
計		8,860,100		8,860,100	1.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,031	8,139,544
当期間における取得自己株式	155	92,970

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に 応じたもの)	18	16,848		
保有自己株式数	9,013		9,168	

(注) 1. 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求に応じたもの)」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、当社は、内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を高め、利益成長を通じた安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、定款の定めにより、配当の決定機関は中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

上記基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株あたり1円の経営統合記念配当を含む6円とすることといたしました。なお、当社は平成27年10月1日設立でございますので、当期の利益配分は期末配当のみとなります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年5月13日 取締役会決議	2,780	6.00

(注) 上記配当金の総額には、子会社に対する配当金53百万円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成28年3月
最高(円)	1,024
最低(円)	568

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は平成27年10月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。従ってそれ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,024	950	929	847	760	710
最低(円)	832	875	791	694	568	622

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		甲斐 隆博	昭和26年4月25日生	昭和50年4月 株式会社肥後銀行入行 平成15年6月 同行 常務取締役融資第二部長 平成18年6月 同行 専務取締役 平成20年6月 同行 取締役副頭取 平成21年6月 同行 取締役頭取(現職) 平成27年10月 当社代表取締役会長(現職)	平成28年6月 から1年	82
取締役社長 (代表取締役)		上村 基宏	昭和27年8月18日生	昭和50年4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成16年3月 同行 業務統括部長 平成16年6月 同行 取締役業務統括部長 平成18年6月 同行 常務取締役 平成22年6月 同行 取締役頭取(現職) 平成27年10月 当社代表取締役社長(現職)	平成28年6月 から1年	29
取締役		郡山 明久	昭和32年5月11日生	昭和55年4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成22年6月 同行 取締役人事部長 平成23年6月 同行 常務取締役総合企画部長 平成24年6月 同行 常務取締役 平成26年6月 同行 専務取締役(現職) 平成27年10月 当社取締役(現職)	平成28年6月 から1年	19
取締役		最上 剛	昭和31年6月18日生	昭和55年4月 株式会社肥後銀行入行 平成22年6月 同行 執行役員融資部長 平成23年6月 同行 取締役執行役員与信管理部長 平成25年6月 同行 取締役常務執行役員 平成27年6月 同行 取締役専務執行役員(現職) 平成27年10月 当社取締役(現職)	平成28年6月 から1年	28
取締役		松永 裕之	昭和36年4月10日生	昭和60年4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成26年6月 同行 取締役経営企画部長 平成27年6月 同行 執行役員経営企画部長 平成27年10月 当社取締役(現職) 平成28年4月 株式会社鹿児島銀行 常務取締役経営企画部長(現職) 平成28年5月 株式会社肥後銀行 取締役(現職)	平成28年6月 から1年	10
取締役		笠原 慶久	昭和37年1月5日生	昭和59年4月 株式会社富士銀行 (現株式会社みずほ銀行)入行 平成26年4月 みずほ信託銀行株式会社常務執行役員営業担当役員 平成27年4月 株式会社肥後銀行入行(常務執行役員監査部長) 平成27年6月 同行 取締役常務執行役員(現職) 平成28年5月 株式会社鹿児島銀行取締役(現職) 平成28年6月 当社取締役(現職)	平成28年6月 から1年	3
取締役	経営企画部長	林田 達	昭和34年6月6日生	昭和58年4月 株式会社肥後銀行入行 平成25年6月 同行 執行役員総合企画部長 平成27年4月 同行 執行役員経営統合準備室長 平成27年6月 同行 取締役執行役員経営統合準備室長 平成27年9月 同行 取締役 平成27年10月 当社取締役経営企画部長(現職)	平成28年6月 から1年	15
取締役	グループ戦略部長	鶴田 司	昭和34年8月16日生	昭和59年4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成25年6月 同行 中央支店長 平成26年6月 同行 取締役営業支援部長 平成27年6月 同行 執行役員営業支援部長 平成28年4月 同行 執行役員経営企画部参事役 平成28年6月 当社取締役グループ戦略部長(現職)	平成28年6月 から1年	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		渡辺 捷昭	昭和17年2月13日生	昭和39年4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社 平成4年9月 トヨタ自動車株式会社 取締役 平成9年6月 同社 常務取締役 平成11年6月 同社 専務取締役 平成13年6月 同社 取締役副社長 平成17年6月 同社 取締役社長 平成21年6月 同社 取締役副会長 平成23年6月 同社 相談役 平成27年7月 同社 顧問(現職) 平成27年10月 当社取締役(現職)	平成28年6月 から1年	
取締役		末吉 竹二郎	昭和20年1月3日生	昭和42年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年4月 同行 ニューヨーク支店長 平成6年6月 同行 取締役 平成8年4月 株式会社東京三菱銀行信託会社 (ニューヨーク)頭取 平成10年6月 日興アセットマネジメント 株式会社副社長 平成15年7月 国連環境計画・金融イニシアチブ 特別顧問(現職) 平成19年5月 株式会社高島屋取締役 平成19年6月 株式会社鹿児島銀行監査役 平成21年5月 イオン株式会社取締役(現職) 平成22年6月 株式会社インテグレックス 取締役 平成22年6月 株式会社エフビコ取締役(現職) 平成27年10月 当社取締役(現職)	平成28年6月 から1年	
常勤監査役		下山 史一郎	昭和27年9月14日生	昭和51年4月 株式会社肥後銀行入行 平成22年6月 同行 取締役常務執行役員人事部長 平成24年6月 同行 取締役専務執行役員 平成27年10月 当社取締役 平成28年5月 株式会社肥後銀行 監査役(現職) 平成28年6月 当社監査役(現職)	(注3)	41
監査役		本村 悟	昭和34年1月14日生	昭和56年4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成19年6月 同行 都城支店長 平成21年6月 同行 卸本町支店長 平成23年6月 同行 融資企画部長 平成25年6月 同行 監査役(現職) 平成27年10月 当社監査役(現職)	(注3)	10
監査役		関口 憲一	昭和24年3月14日生	昭和47年4月 安田生命保険相互会社(現明治 安田生命保険相互会社)入社 平成11年7月 同社 取締役市場投資部長 平成12年4月 同社 取締役運用企画部長 平成13年4月 同社 常務取締役資産運用 副総局長兼運用企画部長 平成14年4月 安田ライフダイレクト損害保険 株式会社 取締役社長 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社 常務取締役新市場営業部門長 平成17年12月 同社 代表取締役会長 平成18年7月 同社 取締役会長 代表執行役 平成25年7月 同社 特別顧問(現職) 平成27年10月 当社監査役(現職)	(注3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		田中 克郎	昭和20年6月5日生	昭和45年4月 平成2年10月 平成21年5月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年10月 弁護士登録(東京弁護士会) T M I 総合法律事務所設立 代表パートナー弁護士(現職) 一般社団法人日本商品化権協会監事 公益財団法人サントリー文化 財団監事(現職) 株式会社鹿児島銀行監査役 株式会社アシックス取締役(現職) 当社監査役(現職)	(注3)	
監査役		田島 優子	昭和27年7月26日生	昭和54年4月 平成4年4月 平成18年7月 平成27年6月 平成27年10月 東京地方検察庁検事 弁護士登録(東京弁護士会) 明治安田生命保険相互会社 取締役 株式会社千葉銀行取締役(現職) 当社監査役(現職)	(注3)	
計						254

- (注) 1. 取締役 渡辺捷昭、末吉竹二郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 関口憲一、田中克郎、田島優子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役の任期は、当社の設立日である平成27年10月1日から、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 当社は、更なるガバナンス強化や業務執行の機動性向上等を目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は次のとおりであります。

執行役員 西本 純一

執行役員コンプライアンス・リスク統括部 江藤 英一
(現 肥後銀行 取締役常務執行役員)

執行役員業務・IT統括部長 赤塚 典久
(現 鹿児島銀行 取締役システム部長)

執行役員監査部長 宮脇 道秋
(現 鹿児島銀行 執行役員監査部長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、グループ経営理念を定め、その実現に向け、法令等を遵守し、適切な経営の意思決定と業務執行を図るとともに、経営の透明性、公開性及び健全性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

なお、当社は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的に「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、公表しております。この「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を当社グループの役職員が共有し、その趣旨を十分に理解し、実践してまいります。

企業統治の体制の概要等

企業統治システムに関する以下の基本的な考え方のもと、当社は、取締役10名（うち社外取締役2名）にて組織する取締役会において、経営の意思決定及び取締役の職務執行を監督するとともに、監査役5名（うち社外監査役3名）及び監査役会において、その履行状況などを監査する体制が経営効率の向上やコーポレート・ガバナンスの強化を図るうえで適切であると判断し、現行の監査役会設置会社の形態を採用しております。

< 企業統治システムに関する基本的な考え方 >

1. 監督と執行を明確化し、取締役会が取締役の職務執行の監督に専念できる環境を整備することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保する。
2. 取締役会は、法令及び定款に定める事項並びに経営に係る方針、戦略、計画等の重要な業務執行事項以外の個別の業務執行の決定については、経営陣幹部に最大限委任する。
3. 当社は、経営陣幹部による迅速、果敢な意思決定を支援するため、グループ経営会議や各種委員会など任意の機関を設置し、かつ活用することにより、機動的な業務執行を実現するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に努める。
4. 当社は、複数の社外役員による客観的視点を最大限活用することにより、当社経営に係る意思決定プロセスの透明性、公正性を担保する。

また、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、以下の取り組みを行っております。

- A. 取締役の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するため、取締役の任期を1年としております。
- B. 執行役員制度を導入し、取締役が担うべき「経営の意思決定機能及び取締役の職務執行の監督機能」と執行役員が担うべき「業務執行機能」を分離し、それぞれが担うべき役割と責任を明確にすることで、機動的かつ効率的な業務執行を可能とする体制を整備しております。
- C. 当社は、複数の社外役員（社外取締役2名、社外監査役3名）による客観的視点を最大限活用することにより、当社経営に係る意思決定プロセスの透明性、公正性を確保しております。
- D. 監査役の効率的な職務執行や独立性を確保するため、監査役室を設置し、監査役の職務を補助する専門のスタッフを配置しております。

なお、当社における経営機構等の概要は以下のとおりとなっております。

(取締役会及び取締役)

取締役会は、金融業務に精通した当社グループ出身の取締役8名と、中立的かつ客観的な観点から当社グループの経営全般の監督を行う独立性の高い社外取締役2名で構成され、法令・定款に定める事項のほか、当社グループ経営に係る重要な業務執行を決定、並びに取締役の職務執行の監督を主な役割としております。

(監査役会及び監査役)

監査役会は、金融業務に精通し、かつ財務・会計に関する適切な知見を有する当社グループ出身の監査役2名と、中立的かつ客観的な観点から当社グループの健全性確保のための監査を行う独立性の高い社外監査役3名（うち女性1名）で構成され、監査役監査基準等に基づき、当社の業務及び財務の状況等について監査しております。

(グループ経営会議)

グループ経営会議は、代表取締役及び取締役等によって構成され、取締役会から委任された事項を審議決定すること及び経営に関する重要な事項について審議しており、迅速・果敢な意思決定に向け、審議の充実、活性化を図っております。

(グループ経営会議傘下の各種委員会等)

当社グループに係る組織横断的課題について効果的、効率的且つ迅速に対応するため、以下の5つの委員会を設置し、各委員会においてそれぞれの所管事項について定例的に協議しております。

A. 総合予算委員会

中期経営計画に基づくグループ総合予算の編成、進捗状況及び組織横断的課題等について協議しております。

B. A L M委員会

当社グループの統合的リスク、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等に関する管理・方針等の協議及びグループ全体の収益管理、運用・調達に関する事項等について協議しております。

C. リスク管理委員会

当社グループのオペレーショナルリスクに関する管理及び危機管理体制の整備等について協議しております。

D. コンプライアンス委員会

当社グループの法令等遵守態勢の実効性、適切性の検証及び法令等の遵守に係る組織横断的課題等について協議しております。

E. グループ戦略委員会

当社グループのシナジー発揮に向けた営業連携及び業務効率化等に資する戦略、施策等について協議しております。

内部統制システムの整備状況

経営の基本方針であるグループ経営理念の趣旨に則り、当社グループの業務の適正を確保するための体制構築を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、以下の11項目で構成する「内部統制に関する基本方針」を定めております。

A. 当社グループの取締役、執行役員及びその他使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、グループの「コンプライアンス基本方針」を定め、当社グループの取締役、執行役員及びその他使用人に対しコンプライアンスの周知徹底を図っております。
- b. 当社は、グループのコンプライアンス統括部署としてコンプライアンス・リスク統括部を設置するとともに、グループ全体のコンプライアンスに係る重要な事項を審議するコンプライアンス委員会を定期的開催し、コンプライアンス体制の整備・充実を図っております。
- c. 当社は、グループの「反社会的勢力への対応基本方針」を定め、当社グループの取締役、執行役員及びその他使用人が、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、関係を遮断するための体制を整備しております。
- d. 当社は、グループの「顧客保護等管理基本方針」を定め、当社グループの取締役、執行役員及びその他使用人が顧客の利益を保護し、利便性の向上を図るための体制を整備しております。
- e. 当社は、グループの「コンプライアンス・ホットライン規程」を定め、法令等違反行為や不正行為等に関するグループの通報・相談窓口を設置し、適切な措置を講じる体制を整備しております。
- f. 当社は、グループの「内部監査に関する基本方針」及び「内部監査規程」を定め、当社又はグループ内会社の監査部が定期的に内部監査を実施し、当社グループの法令等遵守体制及び顧客保護等管理体制の適切性・有効性について検証しております。

B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、文書管理に関する規則を別途定め、取締役の職務の執行に係る情報を相当期間保存・管理する体制を整備しております。

C. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社は、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、グループの「リスク管理基本方針」を定め、当社及びグループ内会社が連携し、グループが抱えるあらゆるリスクを適切に管理するための体制を整備しております。
- b. 当社は、当社グループのリスク管理統括部署としてのコンプライアンス・リスク統括部とグループ全体のリスク管理に係る重要な事項を協議する委員会を設置し、リスク管理体制を整備しております。
- c. 当社は、当社グループの「業務継続基本方針」を定め、危機発生時において速やかに当社及びグループ内会社の業務の継続、通常機能の早期復旧を図るための体制を整備しております。
- d. 当社は、当社グループの「内部監査に関する基本方針」及び「内部監査規程」を定め、当社又はグループ内会社の監査部が定期的に内部監査を実施し、当社グループのリスク管理体制の適切性・有効性について検証しております。

- D. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社は、「取締役会規程」に、取締役会の組織・運営に係る基本的事項を定めるとともに、取締役会が委任する事項を審議・決定するグループ経営会議、各種委員会を設置し、「グループ経営会議規程」、各種委員会要綱に基づき、グループ経営が効率的かつ適切に行われる経営管理体制を整備しております。
 - 当社は、「組織規程」及び「職務権限規程」を制定し、組織・業務・権限について明確に定め、取締役の職務の執行が迅速かつ効率的に行われる体制を整備しております。
- E. 当社並びにグループ内会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- 当社は、「グループ経営管理規程」を定め、グループ内会社の経営の自主性を尊重しつつ、子会社の経営が適切に行われるように指導・管理するためのグループ経営管理体制を整備しております。
 - 当社は、グループ内会社の意思決定及び業務執行に関し、重要な事項については定期的に又は必要に応じ随時、当社に対し協議又は報告を行うことを「子会社との協議・報告事項に関する規則」に定め、グループ内会社における取締役及び執行役員の職務の執行が効率的かつ適切に行われる体制を整備しております。
 - 当社は、グループ内会社の運営を管理する部署として経営企画部を設置し、「組織規程」に基づき、子会社の事業計画に係る支援・指導及び推進の統括を行っております。
 - 当社は、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適正性・信頼性を確保するため、グループの「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、当社グループの財務報告に係る内部統制体制を整備しております。
 - 当社は、「グループ内取引等に係る基本方針」及び「グループ内の業務提携等に係る基本方針」を定め、グループ内取引等が、法令等に則り適切に行われる体制を整備しております。
 - 当社は、当社グループの「内部監査に関する基本方針」及び「内部監査規程」を定め、当社又は当社グループの監査部が定期的に内部監査を実施し、グループ内取引等管理体制の適切性・有効性について検証しております。
- F. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 当社は、監査役の職務を補助する部署として監査役室を設置し、監査役の職務を補助するために必要な専任及び兼任の使用人を、適切に監査役室に配置しております。
- G. 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 当社は、監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人を監査役の指揮命令下に置くものとしております。
 - 当社は、「監査役補助使用人に関する規則」を定め、監査役の職務を補助する使用人の任命・人事考課・人事異動・懲戒処分等については、あらかじめ監査役の同意を得るものとしております。
- H. 当社グループの取締役、執行役員、監査役及びその他使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 当社は、当社グループの「監査役への報告規程」を制定し、当社グループの取締役、執行役員、監査役及びその他使用人が、当社又はグループ内会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、直ちに当社の監査役又は監査役会に報告する体制を整備しております。
 - 当社グループの取締役、執行役員、監査役及びその他使用人は、当社グループの「監査役への報告規程」に基づき、定期的に又は必要に応じ随時、業務執行に係る重要な事項等について当社の監査役に報告を行うとともに、監査役から報告を求められたときには適切に対応しております。また、業務執行に係る重要な事項等について、当社グループの取締役、執行役員、監査役及びその他使用人から報告を受けた場合は、その報告を受けた者が当社の監査役に報告を行っております。
 - 当社は、当社グループの「コンプライアンス・ホットライン規程」に基づき、当社グループの取締役、執行役員、監査役及びその他使用人が、法令等違反行為、不正行為等を発見し、通報等を行う必要がある場合は、当社の監査役に直接報告することができる体制を整備しております。また、コンプライアンス・リスク統括部は、当社グループの内部通報の状況について、速やかに当社の監査役に報告しております。
- I. 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、当社グループの「監査役報告規程」及び「コンプライアンス・ホットライン規程」を定め、当社の監査役に報告を行ったことを理由として、当該報告者に対し不利益な取扱いを行うことを禁止しております。

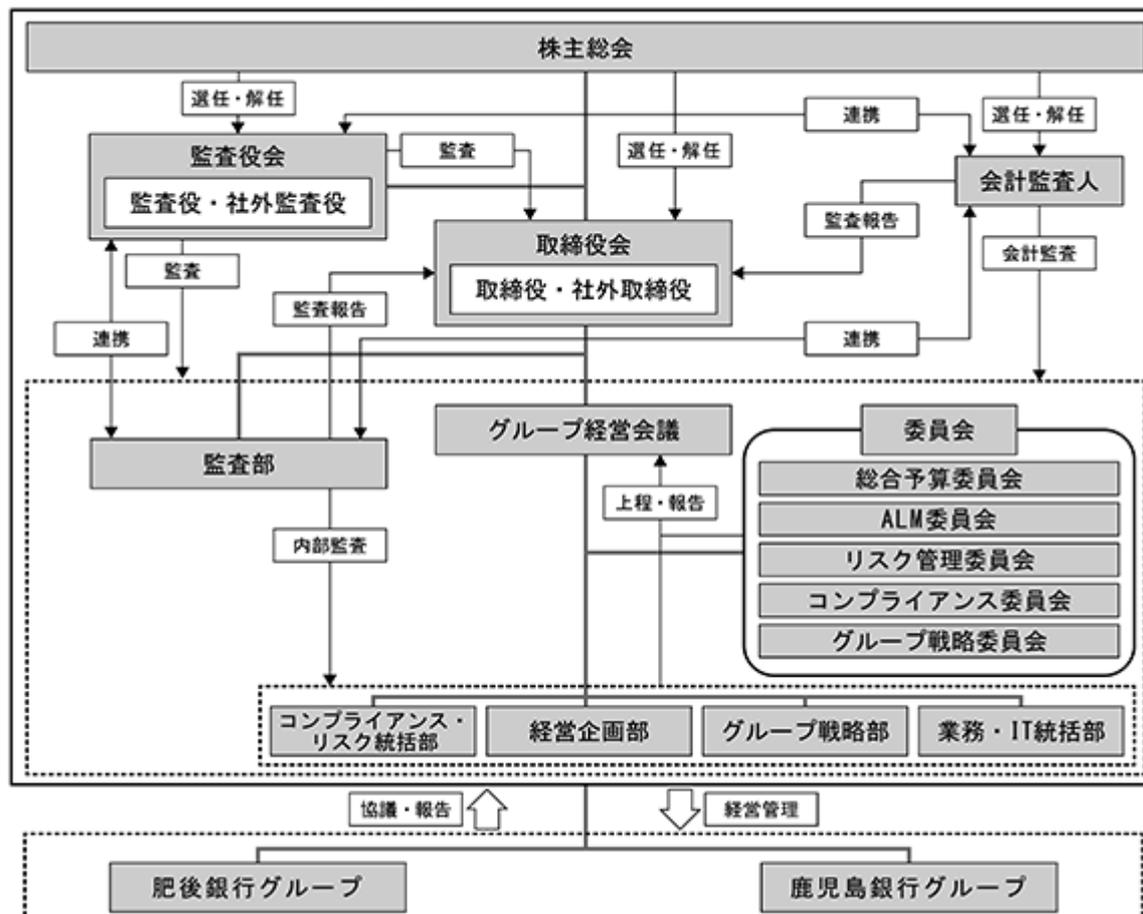
J. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役が費用の前払い等の請求をした場合は、監査役の職務の執行に必要でないと思われた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

K. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役は、「取締役会規程」、「グループ経営会議規程」、各種委員会要綱に基づき、取締役会・グループ経営会議・各種委員会等に出席し、意見を述べることができます。
- b. 取締役は、定期的には又は必要に応じ随時、監査役と意見交換を行い、適切な意思疎通を図っております。
- c. 当社又は子会社の監査部は、監査結果について監査役に定期的に報告するとともに、監査役室と適切に連携し、監査役監査が実効的に行われる体制を確保しております。

＜当社のコーポレート・ガバナンス体制＞



内部監査の状況

当社の監査部は、被監査部署から独立した体制をとり、年度毎の監査方針及び監査計画に基づき、内部管理態勢（リスク管理態勢含む）等の適切性、有効性を監査する体制としております。また、監査部は、内部監査の内容について、取締役会、グループ経営会議及び監査役等へ報告する体制としております。

監査役監査

年度毎の監査方針及び監査計画に基づき、取締役会、経営会議、各種委員会等の重要な会議への出席、監査部・リスク管理担当部署等からの定例報告及びヒアリング等に加え、財務等の企業経営に関する相当程度の知見を有する監査役による会計監査に関するモニタリング及び検証等を実施する体制としております。

会計監査

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しており、適宜監査が実施されております。

当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

業務執行した公認会計士の氏名等

川畑 秀二（有限責任監査法人トーマツ）

深田 建太郎（有限責任監査法人トーマツ）

上田 知範（有限責任監査法人トーマツ）

監査業務に係る補助者

公認会計士12名 その他12名

各監査と内部統制部門との連携等

監査部は、当社グループにおける内部監査結果とそれに基づく当社グループの内部管理態勢の評価について、定期的かつ必要に応じて取締役会に報告しております。また、内部監査によらず経営に重大な影響を及ぼす事案や問題点等を入手した際は速やかに取締役会及び監査役会に報告するとともに、財務報告に係る内部統制では会計監査人と連携を図っております。

監査役は、財務・会計に関する経験と見識を有しており、会計監査人と定期的又は必要に応じて都度会合を持ち、報告を受け、意見交換等を行うなど、会計監査人と密接な連携を図るとともに、内部監査部門である監査部と密接な連携を保ち、必要に応じ、監査部に対して調査を求める等、効率的かつ実効性のある監査を実施するよう努めております。

取締役及び監査役の選任理由等

A．取締役・監査役

取締役は、取締役会において候補者を選定し、定款の定めにより、株主総会において選任しております。取締役候補者は、法令上の要件の具備を前提に、その選定の方針を以下の通りとしております。

- a．金融業務における経営、営業、管理等各部門の知識、経験、能力を有し、かつ経済・社会情勢に精通した当社グループ出身の取締役候補者をバランスよく選定する。
- b．グループ経営の観点から特に補完すべき分野の知識、経験、能力に加え、当社グループが定める独立性判断基準に抵触しない社外取締役候補者を複数名選定する。
- c．取締役会は、取締役候補者の選定にあたり、前項の方針を遵守するとともに、選定の過程において、適切に社外取締役の関与、助言を得る機会を設ける。
- d．取締役会全体における社外取締役の割合及び知識、経験、能力等のバランスは、当社グループを取り巻く経営環境の変化や当社グループの経営戦略等を踏まえ、取締役会にて都度検討する。

監査役は、監査役会の同意を受け、取締役会において候補者を選定し、定款の定めにより、株主総会において選任しております。監査役候補者は、法令上の要件の具備を前提に、その選定の方針を以下の通りとしております。

- a．金融業務における経営、営業、管理等各部門の知識、経験、能力を有し、かつ経済・社会情勢に精通するとともに、財務・会計に関する適切な知見を有する当社グループ出身の監査役候補者を少なくとも1名以上選定する。
- b．グループ経営監査の観点から特に補完すべき分野の知見に加え、当社が定める独立性判断基準に抵触しない社外監査役候補者を総監査役候補者選定数の半数以上選定する。
- c．取締役会は、監査役候補者の選定にあたり、前項の方針を遵守するとともに、選定の過程において、監査役会の同意を得るものとする。

<当社社外取締役・社外監査役の独立性判断基準>の概要

1. 当社又はグループ内会社の業務執行取締役、執行役員又は使用人（以下、「業務執行者」という）ではなく、過去10年間に於いても業務執行者ではなかったこと、又、当社グループが主要株主である会社（直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上である会社）の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員又は使用人ではないこと。
2. 当社又はグループ内会社を主要な取引先とする者、又はその親会社、もしくは重要な子会社ではなく、又、これらの者が会社である場合における当該会社の業務執行者ではなく、最近3年間に於いても業務執行者ではなかったこと。
3. 当社又はグループ内会社の主要な取引先である者、又はその親会社、もしくは重要な子会社ではなく、又、これらの者が会社である場合における当該会社の業務執行者ではなく、最近3年間に於いても業務執行者ではなかったこと。
4. 当社又はグループ内会社から、一定額（過去3年間の平均で年間1,000万円又は寄付等を受取る組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付等を受ける組織の業務執行者ではないこと。
5. 当社又はグループ内会社から取締役を受け入れている会社又はその親会社、もしくはそのグループ内会社の取締役等の役員ではないこと。
6. 現在、当社又はそのグループ内会社の会計監査人又は当該会計監査人の社員等ではなく、最近3年間当該社員等として当社又はその現在のグループ内会社の監査業務を担当したことがないこと。
7. 弁護士やコンサルタント等（法人である場合は、その職務を行うべき社員等を含む。）であって、役員報酬以外に当社又はグループ内会社から過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ておらず、当社又はグループ内会社を主要な取引先とする法律事務所等の社員等ではないこと。
8. 当社又はグループ内会社の取締役、執行役員、又は参与、理事、顧問等役員に準ずる地位にある重要な使用人等（以下、「役員に準ずる者」という）の近親者ではなく、又、最近5年間に於いて当該取締役、執行役員又は役員に準ずる者であった者の配偶者又は二親等以内の親族（以下、「近親者」という）ではないこと、かつ、その近親者が上記1、2、3、4、6、7と同様の基準に該当しないこと。
9. その他、当社の一般株主全体との間で上記にて考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない人物であること。
10. 仮に上記2～8のいずれかを充足しない者であっても、当該人物の人格、見識等に照らし、当社の社外役員としてふさわしいと当社が考える者については、当該人物が当社の社外役員としてふさわしいと考える理由を、対外的に説明することを条件に、当該人物を当社の社外役員候補者とすることができる。
11. 本基準に基づき独立性を有するものと判断されている社外役員は、独立性を有しないこととなった場合、直ちに当社に告知するものとする。
12. 本基準において「主要な取引先」とは、その者と当社グループとの取引額が直近の事業年度を含む過去3事業年度のいずれかにおいて、各年度の年間連結総売上高（当社の場合は年間連結業務粗利益）の1%以上である者を意味する。

平成28年6月21日時点における取締役の選任理由等は、以下のとおりであります。

氏名	重要な兼職の状況	取締役・監査役を選任している理由及び社外取締役と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係者等
甲斐 隆博	株式会社肥後銀行 取締役頭取	当社グループの株式会社肥後銀行において、平成21年から取締役頭取として経営全般を牽引。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
上村 基宏	株式会社鹿児島銀行 取締役頭取	当社グループの株式会社鹿児島銀行において、平成22年から取締役頭取として経営全般を牽引。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
郡山 明久	株式会社鹿児島銀行 専務取締役	当社グループの株式会社鹿児島銀行において、経営企画、営業、人事部門等の担当役員を歴任するとともに、平成26年に専務取締役に就任。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
最上 剛	株式会社肥後銀行 取締役専務執行役員	当社グループの株式会社肥後銀行において、経営企画、人事、審査部門等の担当役員を歴任するとともに、平成27年に取締役専務執行役員に就任。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
松永 裕之	株式会社鹿児島銀行 常務取締役経営企画部長 株式会社肥後銀行 取締役（非業務執行）	当社グループの株式会社鹿児島銀行において、営業店支店長、営業支援部長、経営企画部長を歴任し、平成28年に同行常務取締役、株式会社肥後銀行取締役に就任。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
笠原 慶久	株式会社肥後銀行 取締役常務執行役員 株式会社鹿児島銀行 取締役（非業務執行）	みずほ信託銀行株式会社常務執行役員を経て、平成27年より当社グループの株式会社肥後銀行において、監査部長、監査部門の担当役員を歴任するとともに、平成27年に株式会社肥後銀行取締役常務執行役員、平成28年に株式会社鹿児島銀行取締役に就任。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
林田 達		当社グループの株式会社肥後銀行において、執行役員総合企画部長、取締役執行役員経営統合準備室長を歴任。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
鶴田 司		当社グループの株式会社鹿児島銀行において、営業店支店長、審査部長、取締役営業支援部長を歴任。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力を備え、当社グループの更なる発展に貢献できると考え、取締役に選任しております。
渡辺 捷昭	トヨタ自動車株式会社 顧問 首都高速道路株式会社 取締役会長 住友電気工業株式会社 監査役 東和不動産株式会社 監査役	大手製造業の経営者として培われた豊富な経験、幅広い見識、知見に基づき、中立的かつ客観的な観点から当社グループの経営全般を監督いただけると判断し、社外取締役として就任いただいております。同氏は、証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、また当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を充足しております。トヨタ自動車株式会社グループとは当社の完全子会社である株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行と通常の銀行取引がありますが、個人が特別な利害関係を有するものではありません。

氏名	重要な兼職の状況	取締役・監査役を選任している理由及び社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係者等
末吉 竹二郎	イオン株式会社 取締役 株式会社エフピコ 取締役 国連環境計画・金融イニシアチブ 特別顧問	大手金融機関の経営者、国連環境計画・金融イニシアチブ特別顧問として培われた豊富な経験、幅広い見識、知見に基づき、中立的かつ客観的な観点から当社グループの経営全般を監督いただけると判断し、社外取締役として就任いただいております。同氏は、証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、また当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を充足しております。

平成28年6月21日時点における監査役の選任理由等は、以下のとおりであります。

氏名	重要な兼職の状況	取締役・監査役を選任している理由及び社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係者等
下山 史一郎	株式会社肥後銀行 監査役	当社グループの株式会社肥後銀行において、経営企画、営業、人事部門等の担当役員を歴任するとともに、取締役専務執行役員を経て平成28年に監査役に就任。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力、財務・会計に関する適切な知見を備え、当社グループの健全性確保に貢献できると考え、監査役に選任しております。
本村 悟	株式会社鹿児島銀行 監査役	当社グループの株式会社鹿児島銀行において、営業店支店長、融資企画部長を歴任し、平成25年に監査役に就任。金融業務における豊富な知識、経験、高い能力、財務・会計に関する適切な知見を備え、当社グループの健全性確保に貢献できると考え、監査役に選任しております。
関口 憲一	明治安田生命保険相互会社 特別顧問 ヒューリック株式会社 社外監査役	大手金融機関の経営者として培われた豊富な経験、幅広い見識、知見に基づき、中立的かつ客観的な観点から当社グループの健全性確保のための監査をいただけると判断し、社外監査役として就任いただいております。同氏は、証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、また当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を充足しております。 明治安田生命保険相互会社とは資本的关系があり、また、当社の完全子会社である株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行と通常の銀行取引がありますが、個人が特別な利害関係を有するものではありません。
田中 克郎	T M I 総合法律事務所 代表パートナー弁護士 株式会社アシックス 社外取締役	弁護士として培われた豊富な経験、幅広い見識、知見に基づき、中立的かつ客観的な観点から当社グループの健全性確保のための監査をいただけると判断し、社外監査役として就任いただいております。同氏は、証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、また当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を充足しております。 当社の完全子会社である株式会社鹿児島銀行と同氏が代表を務めるT M I 総合法律事務所との間には法律顧問契約が存在していますが、個人が特別な利害関係を有するものではありません。
田島 優子	さわやか法律事務所 パートナー弁護士 株式会社千葉銀行 社外取締役	検察官、弁護士として培われた豊富な経験、幅広い見識、知見に基づき、中立的かつ客観的な観点から当社グループの健全性確保のための監査をいただけると判断し、社外監査役として就任いただいております。同氏は、証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、また当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を充足しております。

社外取締役・社外監査役のサポート体制

社外取締役の職務を補佐する部署として経営企画部を、社外監査役の職務を補佐する部署として監査役室を設置しております。また、取締役会資料等は、事前に社外取締役及び社外監査役へ配布する体制としております。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合、同法425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、当社に対して損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

役員報酬等の内容

A．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

当事業年度（自平成27年10月1日 至平成28年3月31日）

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	
		基本報酬	賞与
取締役(社外取締役を除く)	8	34	-
監査役(社外監査役を除く)	2	9	-
社外役員	5	15	-

(注) 1．使用人兼務役員の使用人給与額は、上記「報酬等の総額」等には含まれておりません。

2．報酬等の総額が1億円以上である役員は存在いたしません。

B．取締役・監査役の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定めることとしております。平成28年6月21日開催の第1回定時株主総会において、当社の役員に対する月額報酬の限度額については、取締役2,500万円以内（うち社外取締役分300万円）、監査役1,000万円以内にて決議しております。

取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨、定款に定めております。これは、株主への利益還元や将来の資本政策の機動的な遂行を可能とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を主たる業務とし、保有する株式は関係会社株式のみであり、投資株式は保有していません。当社グループにおいて特定株式を保有する場合、以下の方針を踏まえ総合的に判断しております。

A．資本的関係を通じ、重層的かつ深度ある情報・ノウハウ共有及び業務連携・提携等が可能であること又は地域

経済活性化に資すること。

B．当社グループの企業価値及び資産価値を著しく毀損しないこと。

なお、特定投資株式については、上記方針に基づき、定期的・継続的に保有意義の検証を行ってまいります。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社は、当事業年度において、株式会社肥後銀行であります。

また、当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が次に大きい会社は、当事業年度において、株式会社鹿児島銀行であります。

(株式会社肥後銀行)

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数	156銘柄
貸借対照表計上額の合計額	42,068百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(当事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
N K S Jホールディングス株式会社	993	3,167	取引関係の維持・強化のため
九州電力株式会社	2,689	2,880	取引関係の維持・強化のため
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	6,219	2,282	地域金融機関との業務連携のため
富士フィルムホールディングス株式会社	500	2,225	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業株式会社	576	1,777	取引関係の維持・強化のため
アサヒグループホールディングス株式会社	500	1,753	取引関係の維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	331	1,395	取引関係の維持・強化のため
西部瓦斯株式会社	5,100	1,326	取引関係の維持・強化のため
平田機工株式会社	456	1,254	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	288	1,097	取引関係の維持・強化のため
西松建設株式会社	2,270	1,096	取引関係の維持・強化のため
株式会社宮崎銀行	3,605	987	地域金融機関との業務連携のため
大陽日酸株式会社	900	961	取引関係の維持・強化のため
株式会社十八銀行	3,709	927	地域金融機関との業務連携のため
第一生命保険株式会社	620	844	取引関係の維持・強化のため
株式会社佐賀銀行	3,479	737	地域金融機関との業務連携のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,972	667	取引関係の維持・強化のため
株式会社山陰合同銀行	781	543	地域金融機関との業務連携のため
森永乳業株式会社	856	516	取引関係の維持・強化のため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	100	479	取引関係の維持・強化のため
西部電気工業株式会社	1,012	414	取引関係の維持・強化のため
東海カーボン株式会社	1,419	378	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	103	324	取引関係の維持・強化のため
太平洋セメント株式会社	1,233	319	取引関係の維持・強化のため
TOTO株式会社	90	316	取引関係の維持・強化のため
RKB毎日放送株式会社	310	303	取引関係の維持・強化のため
野村ホールディングス株式会社	602	303	取引関係の維持・強化のため
清水建設株式会社	308	294	取引関係の維持・強化のため
株式会社セブン銀行	600	288	取引関係の維持・強化のため
三菱商事株式会社	150	285	取引関係の維持・強化のため

(みなし保有株式)

該当ありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	15,035	394	2,572	1,452
非上場株式	4	2		

二．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当ありません。

ホ．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
株式会社四国銀行	73	15

(株式会社鹿児島銀行)

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 153銘柄
貸借対照表計上額の合計額 37,516百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(当事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京セラ株式会社	1,048	5,194	取引関係の維持・強化のため
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	9,664	3,546	地域金融機関との業務連携のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,262	2,223	取引関係の維持・強化のため
東海旅客鉄道株式会社	100	1,990	取引関係の維持・強化のため
株式会社千葉銀行	2,250	1,262	地域金融機関との業務連携のため
三菱地所株式会社	602	1,258	取引関係の維持・強化のため
KDDI株式会社	400	1,202	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	240	915	取引関係の維持・強化のため
株式会社宮崎銀行	3,329	912	地域金融機関との業務連携のため
株式会社第四銀行	2,353	910	地域金融機関との業務連携のため
株式会社十八銀行	3,260	815	地域金融機関との業務連携のため
株式会社山梨中央銀行	1,763	728	地域金融機関との業務連携のため
森永乳業株式会社	1,112	670	取引関係の維持・強化のため
株式会社山陰合同銀行	932	648	地域金融機関との業務連携のため
株式会社伊予銀行	778	573	地域金融機関との業務連携のため
株式会社アクシーズ	220	545	取引関係の維持・強化のため
セコム株式会社	64	538	取引関係の維持・強化のため
株式会社大分銀行	1,511	530	地域金融機関との業務連携のため
西部瓦斯株式会社	2,000	520	取引関係の維持・強化のため
株式会社Mitsumi	273	519	取引関係の維持・強化のため
株式会社新日本科学	1,000	425	取引関係の維持・強化のため
株式会社西日本シティ銀行	2,094	416	地域金融機関との業務連携のため
株式会社東邦銀行	1,104	398	地域金融機関との業務連携のため
JXホールディングス株式会社	904	392	取引関係の維持・強化のため
電源開発株式会社	100	351	取引関係の維持・強化のため
株式会社秋田銀行	1,091	334	地域金融機関との業務連携のため
凸版印刷株式会社	342	322	取引関係の維持・強化のため
ヤマエ久野株式会社	330	320	取引関係の維持・強化のため
株式会社岩手銀行	76	310	地域金融機関との業務連携のため
日本ユニシス株式会社	200	298	取引関係の維持・強化のため

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
九州電力株式会社	2,581	2,764	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	37,351	453	181	1,184
非上場株式				

二．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

ホ．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
王子ホールディングス株式会社	209	94
KDDI株式会社	435	1,310
関西電力株式会社	333	332
株式会社宮崎銀行	540	147

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25	
連結子会社	117	13
計	142	13

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬等の額は、監査計画に基づく監査予定日数や当社の規模、業務の特殊性等を勘案し、監査法人と協議を行い、代表取締役が監査役会の同意を得たうえで決定する手続きを実施しております。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- 3 当社は、平成27年10月1日設立のため、前連結会計年度及び前事業年度に係る記載はしていません。
- 4 当社は、平成27年10月1日付で株式会社肥後銀行と株式会社鹿児島銀行の経営統合にともない、両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社肥後銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である株式会社肥後銀行の当連結会計年度の連結経営成績を基礎に、株式会社鹿児島銀行の平成27年10月1日から平成28年3月31日までの連結経営成績を連結したものととなります。
- 5 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
- 6 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人や業界団体等が行う研修会等への参加及び会計専門書の定期購読等を行っております。また、連結財務諸表等を適正に作成することができる従業員の配置を行うなど、体制の整備にも努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金		322,832
コールローン及び買入手形		241
買入金銭債権		9,934
特定取引資産		1,669
金銭の信託		19,119
有価証券	1, 2, 8, 13	2,720,306
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 9	5,657,405
外国為替	7	6,977
リース債権及びリース投資資産	8	46,005
その他資産	8	73,583
有形固定資産	11, 12	92,164
建物		30,757
土地	10	48,184
建設仮勘定		90
その他の有形固定資産	10	13,132
無形固定資産		9,875
ソフトウェア		9,557
その他の無形固定資産		317
退職給付に係る資産		4,763
繰延税金資産		870
支払承諾見返		34,761
貸倒引当金		60,544
資産の部合計		8,939,965
負債の部		
預金	8	7,416,887
譲渡性預金		404,130
コールマネー及び売渡手形		71,126
債券貸借取引受入担保金	8	168,203
特定取引負債		44
借入金	8	149,249
外国為替		102
その他負債		56,755
役員賞与引当金		91
退職給付に係る負債		11,838
睡眠預金払戻損失引当金		1,591
偶発損失引当金		612
繰延税金負債		15,072
再評価に係る繰延税金負債	10	4,189
支払承諾		34,761
負債の部合計		8,334,656

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

純資産の部	
資本金	36,000
資本剰余金	191,686
利益剰余金	325,977
自己株式	3,600
株主資本合計	550,063
その他有価証券評価差額金	53,041
繰延ヘッジ損益	7,702
土地再評価差額金	10 6,109
退職給付に係る調整累計額	6,574
その他の包括利益累計額合計	44,873
非支配株主持分	10,372
純資産の部合計	605,309
負債及び純資産の部合計	8,939,965

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	131,224
資金運用収益	74,741
貸出金利息	53,402
有価証券利息配当金	20,694
コールローン利息及び買入手形利息	62
預け金利息	11
その他の受入利息	570
役務取引等収益	17,300
特定取引収益	124
その他業務収益	29,073
その他経常収益	9,983
償却債権取立益	229
その他の経常収益	1 9,754
経常費用	105,617
資金調達費用	6,747
預金利息	2,050
譲渡性預金利息	374
コールマネー利息及び売渡手形利息	5
債券貸借取引支払利息	239
借入金利息	164
その他の支払利息	3,912
役務取引等費用	5,764
その他業務費用	24,056
営業経費	61,156
その他経常費用	7,893
貸倒引当金繰入額	4,929
その他の経常費用	2,963
経常利益	25,606
特別利益	92,787
固定資産処分益	77
負ののれん発生益	88,487
段階取得に係る差益	4,222
特別損失	418
固定資産処分損	18
減損損失	399
税金等調整前当期純利益	117,976
法人税、住民税及び事業税	11,083
法人税等調整額	1,849
法人税等合計	9,233
当期純利益	108,742
非支配株主に帰属する当期純利益	271
親会社株主に帰属する当期純利益	108,471

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度	
(自 平成27年4月1日	
至 平成28年3月31日)	
当期純利益	108,742
その他の包括利益	1 9,290
その他有価証券評価差額金	2,380
繰延ヘッジ損益	2,088
土地再評価差額金	239
退職給付に係る調整額	5,061
包括利益	99,452
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	99,082
非支配株主に係る包括利益	369

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,133	219,635	141	245,756
当期変動額					
株式移転による変動	17,871	183,553		3,592	197,831
剰余金の配当			2,535		2,535
親会社株主に帰属する 当期純利益			108,471		108,471
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		0	149	149	
土地再評価差額金の 取崩			555		555
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,871	183,553	106,341	3,459	304,306
当期末残高	36,000	191,686	325,977	3,600	550,063

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	55,519	5,614	6,058	1,512	54,450	2,026	302,233
当期変動額							
株式移転による変動							197,831
剰余金の配当							2,535
親会社株主に帰属する 当期純利益							108,471
自己株式の取得							16
自己株式の処分							0
自己株式の消却							
土地再評価差額金の 取崩							555
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,478	2,088	50	5,061	9,577	8,346	1,231
当期変動額合計	2,478	2,088	50	5,061	9,577	8,346	303,075
当期末残高	53,041	7,702	6,109	6,574	44,873	10,372	605,309

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	117,976
減価償却費	7,475
減損損失	399
負ののれん発生益	88,487
段階取得に係る差損益(は益)	4,222
貸倒引当金の増減()	3,292
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	541
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	120
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	188
偶発損失引当金の増減額(は減少)	35
資金運用収益	74,741
資金調達費用	6,747
有価証券関係損益()	5,686
金銭の信託の運用損益(は運用益)	98
為替差損益(は益)	1,019
固定資産処分損益(は益)	59
特定取引資産の純増()減	162
貸出金の純増()減	283,138
預金の純増減()	109,457
譲渡性預金の純増減()	92,486
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	26,037
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	16,435
コールローン等の純増()減	8,338
コールマネー等の純増減()	69,327
債券貸借取引受入担保金の純増減()	59,171
外国為替(資産)の純増()減	256
外国為替(負債)の純増減()	3
リース債権及びリース投資資産の純増()減	77
資金運用による収入	80,546
資金調達による支出	6,606
その他	16,277
小計	66,373
法人税等の支払額	10,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,324

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	534,158
有価証券の売却による収入	401,836
有価証券の償還による収入	177,700
有形固定資産の取得による支出	5,067
有形固定資産の売却による収入	257
無形固定資産の取得による支出	2,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	3,580
非支配株主への配当金の支払額	0
自己株式の取得による支出	16
自己株式の売却による収入	0
その他	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42,960
現金及び現金同等物の期首残高	277,075
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	² 86,597
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 320,712

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 16社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

なお、当社設立に伴い、株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行が完全子会社となったことから、両行及びその連結子会社について、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 4社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合

肥後6次産業化投資事業有限責任組合

肥後・鹿児島地域活性化投資事業有限責任組合

K F G アグリ投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合

肥後6次産業化投資事業有限責任組合

肥後・鹿児島地域活性化投資事業有限責任組合

K F G アグリ投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

株式会社九州KIZUNAキャピタル

K F G 地域企業応援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 16社

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

銀行業を営む連結子会社の金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

その他の連結子会社については、特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は行っておりません。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：19年～50年

その他：2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、一部の銀行業を営む連結子会社の要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、一部の銀行業を営む連結子会社の役員（執行役員を含む。）への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法又は定率法により発生翌連結会計年度から損益処理

なお、その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、貸出・債券等の金利変動リスクを減殺する目的で行うヘッジ、及びキャッシュ・フローを固定する目的で行うヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当社及び連結子会社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	1百万円
出資金	1,205百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)
22,801百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	4,387百万円
延滞債権額	74,888百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	588百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	58,294百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
合計額	138,159百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	21,097百万円

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産	
有価証券	743,581百万円
リース債権及びリース投資資産	2,792百万円
その他資産	369百万円
計	746,743百万円
担保資産に対応する債務	
預金	68,233百万円
債券貸借取引受入担保金	168,203百万円
借入金	134,781百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	145,172百万円

また、その他資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保証金	670百万円
中央清算機関差入証拠金	13,000百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	1,390,656百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,350,671百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社肥後銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

当連結会計年度 (平成28年3月31日)
11,127百万円

- 11 有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	70,395百万円

- 12 有形固定資産の圧縮記帳額

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	3,424百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(百万円)

- 13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

当連結会計年度 (平成28年3月31日)
15,786百万円

(連結損益計算書関係)

1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式等売却益	5,331百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	1,790
組替調整額	7,653
税効果調整前	5,862
税効果額	3,482
その他有価証券評価差額金	2,380
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	5,324
組替調整額	2,546
税効果調整前	2,778
税効果額	689
繰延ヘッジ損益	2,088
土地再評価差額金：	
税効果額	239
土地再評価差額金	239
退職給付に係る調整額	
当期発生額	7,949
組替調整額	728
税効果調整前	7,220
税効果額	2,159
退職給付に係る調整額	5,061
その他の包括利益合計	9,290

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,755	232,895	275	463,375	(注) 1
自己株式					
普通株式	264	8,870	275	8,860	(注) 2

(注) 1 当連結会計年度における発行済株式数の増減は、株式移転による増加及び自己株式消却による減少によるものであります。

2 当連結会計年度における自己株式の増減は、株式移転及び単元未満株式の買取りによる増加、並びに、自己株式消却及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

当社は、平成27年10月1日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は以下の完全子会社の定時株主総会又は取締役会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	株式会社 肥後銀行 普通株式	1,382	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月10日 取締役会	株式会社 肥後銀行 普通株式	1,152	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	株式会社九州 フィナンシャル グループ 普通株式	2,780	利益剰余金	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(注) 上記配当金の総額には、子会社に対する配当金53百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預け金勘定	322,832百万円
その他預け金	2,119百万円
現金及び現金同等物	320,712百万円

2 株式移転により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式移転により新たに株式会社鹿児島銀行を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

資産合計	4,073,432百万円
うち貸出金	2,704,744百万円
うち有価証券	1,167,019百万円
うち貸倒引当金	36,447百万円
負債合計	3,771,219百万円
うち預金	3,436,895百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

該当ありません。

(貸手側)

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の連結会計年度末残高が当該連結会計年度末残高及び営業債権の連結会計年度末残高の合計額に占める割合が低いと見込まれるため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、個人や法人等の預金者から受け入れた預金や短期金融市場から調達した資金などをもとに、資金の貸出や有価証券運用などを行う銀行業を中心に、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

保有する金融資産及び金融負債は金利変動や価格変動などを伴うため、不利な影響が生じないよう、オフバランス取引を含むグループ全体の資産及び負債を対象にリスクを統合的に把握・コントロールし、収益の向上と安定化を図るべく資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融資産

当社グループが保有する金融資産のうち、最も大きなウェイトを占めるのは貸出金であり、主として国内法人及び個人に対するものです。貸出金は信用リスクに晒されており、取引先の信用状況が悪化し、債務の支払いが不能となった場合、貸倒等の損失を被る可能性があります。また、固定金利の貸出金については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

次に大きなウェイトを占めるのが有価証券であり、国内債券に加え、株式や海外債券、投資信託等を保有しております。保有する有価証券は、市場リスクに晒されており、金利や株価、為替等のリスク・ファクターの変動により、時価が変動し損失を被る可能性があります。加えて、流動性の低下により時価が下落する流動性リスクにも晒されております。また、債券や株式など一部の有価証券については信用リスクに晒されており、発行体の信用状況が悪化した場合には、減損等の損失を被る可能性があります。

金融負債

当社グループの金融負債のうち預金等及び市場性の資金調達については、流動性リスクに晒されており、当社グループの信用力が低下することにより、預金の流出や必要な資金が調達できなくなる可能性に加え、不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。なお、当社の一部のグループ会社については、借入金により資金調達を行っており、同様に流動性リスクに晒されております。

また、固定金利の調達については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

デリバティブ

当社グループが行っているデリバティブ取引には、金利スワップ取引や為替・通貨スワップ取引等があります。リスク・ヘッジを目的とした取引については、繰延ヘッジや特例処理等によるヘッジ会計を適用しており、時価の変動比率や契約内容を基に、ヘッジの有効性を評価しています。デリバティブ取引についても、取引先の信用状況が悪化し、契約が履行されない信用リスクや、リスク・ファクターの変動に伴う市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

リスク管理の基本方針

当社グループでは、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、リスク管理の徹底に関する組織・体制の強化を図っております。各種リスクを正しく把握し、かつ、金融情勢の変化に対応してリスクを適切に管理することにより、当社グループの健全性の維持・向上と経営基盤の確立を図っております。

統合リスク管理

当社グループでは、各種リスクを一元的に把握・合算し、全体のリスク量が経営体力に対して大きすぎないかを管理するため統合リスク管理を行っております。また、自己資本の範囲内で各種リスクに対する備えとしてリスク資本を配賦する態勢を導入し、経営の健全性確保と収益性・効率性の向上に努めております。

A 信用リスク

当社グループでは、貸出金の審査・管理部門は営業推進部門と分離し、相互牽制機能による厳格な審査・管理を行うとともに、与信ポートフォリオについても、特定の地域、業種、企業、グループ等への与信集中の管理を適切に行っております。

また、取引先の信用度合いの正確な把握と信用リスク管理の精緻化を目的に「信用格付制度」を導入し、融資方針や貸出金利の決定に有効に活用しております。自己査定については監査する独立の部署を設け、営業店・審査部門への相互牽制機能をもたせることにより自己査定の正確性向上を図るとともに、自己査定基準や運用状況の適切性について監査法人の監査を受けております。

B 市場リスク

当社グループでは、的確な市場リスクコントロールによる安定的な収益の確保を図るため、VaR（バリュー・アット・リスク（一定の保有期間及び特定の確率の範囲内で想定される最大損失額））等の手法によりリスクを把握したうえで、ALM委員会等において、金利予測や収益計画に基づき、リスク・テイクやリスク・ヘッジの方針等を決定しております。

当社グループにおいて、金利変動リスクの影響を受ける金融商品には、預金・貸出金・債券・金利関連デリバティブ取引等があり、価格変動リスクの影響を受ける金融商品には、債券・株式・株式投資信託・株式関連デリバティブ取引等があります。当社グループでは、これらの金融商品について株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行がそれぞれにおいて市場リスク量を算定し管理しております。

肥後銀行は主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日～6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）によるVaRを計測しており、平成28年3月31日現在では、金利変動リスクに係るVaRが160億円、株価変動リスクに係るVaRが188億円となっております。

また、鹿児島銀行では、分散共分散法でVaRを算定しており、金利変動リスクについては（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間5年）、価格変動リスクについては（保有期間10日～125日、信頼区間99%、観測期間1年）を採用し、平成28年3月31日現在では、金利変動リスクに係るVaRが84億円、価格変動リスクに係るVaRが385億円となっております。

なお、VaRの値についてはバックテスト等による検証を定期的実施しておりますが、過去の市場の変動を基に一定の発生確率を前提として計測しているため、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。また、その金額等から影響が軽微な一部の金融商品や、一部のグループ会社の金融商品につきましては定量的分析を実施しておりません。

C 流動性リスク

当社グループでは、流動性リスクに対応するため資金繰りに関する管理部署を定め、日次、週次、月次にて資金繰り状況を把握・分析し、必要に応じて適切な市場調達を実施しております。また、不測の事態に備え資金繰り逼迫度に応じて、各々の局面において迅速な対応が行えるよう、対応策や報告連絡体制を定めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	322,832	322,832	
(2) コールローン及び買入手形	241	241	
(3) 特定取引資産 売買目的有価証券	1,620	1,620	
(4) 有価証券 満期保有目的の債券	10,767	10,889	121
その他有価証券	2,699,858	2,699,858	
(5) 貸出金 貸倒引当金(*1)	5,657,405 57,507		
	5,599,898	5,661,454	61,556
資産計	8,635,219	8,696,897	61,678
(1) 預金	7,416,887	7,418,167	1,279
(2) 譲渡性預金	404,130	404,214	84
(3) コールマネー及び売渡手形	71,126	71,126	
(4) 債券貸借取引受入担保金	168,203	168,203	
(5) 借入金	149,249	149,313	63
負債計	8,209,597	8,211,025	1,427
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,735	10,735	
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,172)	(11,172)	
デリバティブ取引計	(436)	(436)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

銀行業を営む連結子会社においては、投資事業組合の出資金は組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上いたします。

自行保証付私募債等の市場価格がない債券については、貸出金と同様の方法等により合理的な時価を算定しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッド等を加味した利率、又は同様の新規貸出を行なった場合に想定される利率等で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)の外貨定期預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式(*1)(*3)	4,267
組合出資金等(*2)	5,412
合計	9,679

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(*3) 当連結会計年度において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	236,421					
コールローン及び買入手形	241					
有価証券						
満期保有目的の債券	1,409	4,558	4,572	117	109	
社債	1,409	4,558	4,572	117	109	
その他有価証券のうち 満期があるもの	337,044	887,958	583,184	215,255	250,813	205,451
うち国債	100,640	499,428	323,741	44,849	29,397	107,549
地方債	39,274	85,239	43,852	7,844	30,961	10,890
社債	133,947	244,740	160,085	69,686	22,678	69,413
貸出金(*)	1,479,953	985,359	776,450	544,770	572,668	1,218,926
合計	2,055,069	1,877,876	1,364,207	760,143	823,590	1,424,377

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない179,276百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	7,161,668	227,859	23,442	1,100	2,816	
譲渡性預金	402,360	1,770				
コールマネー及び売渡手形	71,126					
債券貸借取引受入担保金	168,203					
借入金	108,718	8,413	32,043	44	30	
合計	7,912,078	238,042	55,486	1,144	2,846	

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券が含まれております。

1 売買目的有価証券

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	1百万円

2 満期保有目的の債券

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債			
	地方債			
	社債	9,589	9,713	124
	その他			
	小計	9,589	9,713	124
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	社債	1,178	1,175	2
	その他			
	小計	1,178	1,175	2
合計		10,767	10,889	121

3 その他有価証券

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	64,872	41,957	22,915
	債券	1,977,177	1,926,003	51,173
	国債	1,105,606	1,069,477	36,128
	地方債	211,322	203,348	7,973
	社債	660,248	653,176	7,071
	その他	467,608	449,996	17,611
	うち外国証券	405,117	394,276	10,840
	小計	2,509,658	2,417,957	91,700
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	59,504	72,454	12,949
	債券	47,043	47,064	20
	国債			
	地方債	6,740	6,745	5
	社債	40,303	40,319	15
	その他	83,652	87,628	3,976
	うち外国証券	44,098	45,283	1,184
	小計	190,200	207,148	16,947
合計		2,699,858	2,625,105	74,753

(注) 市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(連結貸借対照表計上額9,679百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当ありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	19,115	3,463	503
債券	134,113	2,039	1,853
国債	124,930	2,016	1,669
地方債	7,161	22	
社債	2,020	0	183
その他	204,042	4,015	1,418
うち外国証券	183,070	1,918	640
合計	357,270	9,519	3,775

6 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、61百万円(株式61百万円)であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	19,119	365

2 満期保有目的の金銭の信託

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	74,753
その他有価証券	74,753
()繰延税金負債	21,686
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	53,066
()非支配株主持分相当額	25
その他有価証券評価差額金	53,041

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	17,584	11,679	6	106
	売建	263,517	2,259	10,823	10,823
	買建	3,412		94	94
合計				10,735	10,622

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

(5) 商品関連取引

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金 其他有価証券 (債券)	229,856	227,265	11,055
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	158,348	141,772	(注3)
	合計				

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載してあります。

(2) 通貨関連取引

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約 買建	外貨定期預金	20,000		116
	合計				116

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定してあります。

(3) 株式関連取引

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、積立型の確定給付企業年金制度（基金型）及び非積立型の退職一時金制度を採用しております。

企業年金基金制度ではキャッシュバランス型退職金制度を導入しており、年齢や職能資格及び勤務期間に基づき積立てられた一時金又は年金を支給しております。また、退職一時金制度では一定の職能資格における勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用し、簡便法により退職給付債務を算定しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

銀行業を営む一部の連結子会社は、企業年金基金制度に退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	39,120
株式移転による増加	24,381
勤務費用	1,479
利息費用	401
数理計算上の差異の発生額	4,339
退職給付の支払額	2,996
退職給付債務の期末残高	66,726

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、当該退職給付費用は一括して「勤務費用」に計上しております。また、臨時に支払う退職加算金等は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	31,875
株式移転による増加	30,879
期待運用収益	1,783
数理計算上の差異の発生額	3,610
事業主からの拠出額	919
退職給付の支払額	2,195
年金資産の期末残高	59,651

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	55,970
年金資産	59,651
	3,681
非積立型制度の退職給付債務	10,756
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,075
退職給付に係る負債	11,838
退職給付に係る資産	4,763
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,075

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,479
利息費用	401
期待運用収益	1,783
数理計算上の差異の費用処理額	778
過去勤務費用の費用処理額	49
臨時に支払った割増退職金	0
確定給付制度に係る退職給付費用	827

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	49
数理計算上の差異	7,171
合計	7,220

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	
未認識数理計算上の差異	9,445
合計	9,445

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
債券	31 %
株式	22 %
生保一般勘定	37 %
その他	10 %
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が8%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、過去の運用実績を考慮するとともに現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.3 %
長期期待運用収益率	
年金資産（退職給付信託を除く）	3.5 % 又は 5.0 %
退職給付信託	1.0 %
予想昇給率	3.7 % 又は 5.6 %

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	17,685 百万円
退職給付に係る負債	3,604 百万円
減価償却	1,423 百万円
有価証券償却	1,917 百万円
固定資産減損損失	2,438 百万円
繰延ヘッジ損益	3,364 百万円
その他	2,942 百万円
繰延税金資産小計	33,376 百万円
評価性引当額	4,817 百万円
繰延税金資産合計	28,558 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	39,175 百万円
不動産圧縮積立金	377 百万円
退職給付に係る資産	385 百万円
時価評価による簿価修正額	2,766 百万円
その他	54 百万円
繰延税金負債合計	42,760 百万円
繰延税金負債の純額	14,201 百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	32.8 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 %
評価性引当額の増減	0.2 %
住民税均等割	0.1 %
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	0.8 %
負ののれん発生益	24.6 %
段階取得に係る差益	1.2 %
その他	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8 %

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金負債は837百万円減少し、その他有価証券評価差額金は2,085百万円、法人税等調整額は928百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は239百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

当社は平成27年10月1日に株式会社肥後銀行(以下、「肥後銀行」という。)と株式会社鹿児島銀行(以下、「鹿児島銀行」という。)の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、肥後銀行を取得企業、鹿児島銀行を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

鹿児島銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

両行は、地域とともに「地方創生」を実現するために、両行の地元を中心とした九州における存在感を更に発揮できる盤石な経営基盤を確立し、広域化した新たな地域密着型ビジネスモデルを創造するために経営統合いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社九州フィナンシャルグループ(以下、「九州フィナンシャルグループ」という。)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、肥後銀行を取得企業といたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式移転直前に保有していた鹿児島銀行の普通株式と交換された九州フィナンシャルグループの企業結合日における普通株式の時価	4,837百万円
企業結合日に交付した九州フィナンシャルグループの普通株式の時価	200,809百万円
取得原価	205,647百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

肥後銀行の普通株式1株に対し、九州フィナンシャルグループの普通株式1株

鹿児島銀行の普通株式1株に対し、九州フィナンシャルグループの普通株式1.11株

(2) 算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに第三者算定機関として株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付株式数

普通株式 463,375,978株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部のアドバイザーに対する報酬等 159百万円

6. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 4,222百万円

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	4,073,432百万円
うち貸出金	2,704,744百万円
うち有価証券	1,167,019百万円
うち貸倒引当金	36,447百万円

(2) 負債の額

負債合計	3,771,219百万円
うち預金	3,436,895百万円

8. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

88,487百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

9. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	39,992百万円
経常利益	9,785百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,607百万円

上記概算影響額は、被取得企業である鹿児島銀行の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの連結損益計算書に基づき算出いたしました。

なお、上記概算額につきましては、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、「リース業」は、リース・貸付業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後 銀行	鹿児島 銀行	小 計						
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	76,317	37,583	113,900	22,284	136,185	2,961	139,146	7,922	131,224
セグメント間の内部経常収益	330	98	428	1,626	2,054	2,666	4,721	4,721	
計	76,647	37,681	114,329	23,910	138,240	5,628	143,868	12,644	131,224
セグメント利益	21,420	8,582	30,002	1,437	31,440	696	32,137	6,530	25,606
セグメント資産	4,727,666	4,191,191	8,918,858	82,654	9,001,512	24,365	9,025,877	85,912	8,939,965
その他の項目									
減価償却費	4,853	2,150	7,003	140	7,144	246	7,391	84	7,475
資金運用収益	52,921	23,957	76,878	57	76,936	211	77,147	2,406	74,741
資金調達費用	5,471	1,235	6,707	252	6,960	23	6,983	236	6,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,453	1,633	7,086	9	7,096	119	7,215	185	7,401

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額の主なものは次のとおりであります。

外部顧客に対する経常収益の調整額 7,922百万円には、連結に伴う勘定科目の組替による調整額 1,500百万円、パーチェス法による経常収益調整額 6,423百万円等が含まれております。

セグメント利益の調整額 6,530百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額 6,462百万円等が含まれております。

セグメント資産、その他の項目のうち資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

その他の項目のうち資金運用収益の調整額 2,406百万円には、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額 2,216百万円等が含まれております。

その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 5 「第5 経理の状況」の冒頭記載4に記載のとおり、株式会社鹿児島銀行の数値は、平成27年10月1日から平成28年3月31日までの連結経営成績を連結したものであります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	53,402	30,630	22,023	25,167	131,224

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

銀行業等のセグメントにおいて、平成27年10月1日付で株式会社肥後銀行と株式会社鹿児島銀行の経営統合を行ったことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、88,487百万円であります。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,308円94銭
1株当たり当期純利益金額	316円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	605,309
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,372
(うち非支配株主持分)	百万円	(10,372)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	594,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	454,515

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	108,471
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	108,471
普通株式の期中平均株式数	千株	342,501

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 普通株式の期中平均株式数は、当社が平成27年10月1日に共同株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間については、株式会社肥後銀行の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算し、平成27年10月1日から平成28年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

(重要な後発事象)

平成28年4月14日から断続的に発生している「平成28年熊本地震」により、当社グループの熊本県内の営業拠点や貸出先等に被害が発生しております。当災害が当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響については調査中であり、現時点では金額を合理的に算定することは困難であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
借入金	56,060	149,249	0.13	
再割引手形				
借入金	56,060	149,249	0.13	平成28年4月～ 平成36年9月
1年以内に返済予定のリース債務	131	158		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	241	382		平成29年4月～ 平成36年5月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 リース債務の「平均利率」については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上していることから、記載しておりません。

3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	百万円	108,718	5,368	3,044	31,365	678
リース債務	百万円	158	124	104	79	50

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)		第3四半期	当連結会計年度
経常収益	百万円	90,126	131,224
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	百万円	115,831	117,976
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額	百万円	108,194	108,471
1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	354.23	316.70

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当社は平成27年10月1日設立であり、第1四半期及び第2四半期の四半期情報は記載しておりません。

(会計期間)		第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	円	217.01	0.60

(注) 当社は平成27年10月1日設立であり、第1四半期及び第2四半期の四半期情報は記載しておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

当事業年度
(平成28年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2 4,019
未収還付法人税等	1,040
繰延税金資産	4
その他	0
流動資産合計	5,065
固定資産	
有形固定資産	
建物	1 4
器具及び備品	1 83
リース資産	1 6
有形固定資産合計	94
無形固定資産	
ソフトウェア	19
無形固定資産合計	19
投資その他の資産	
関係会社株式	451,051
繰延税金資産	10
その他	22
投資その他の資産合計	451,084
固定資産合計	451,198
資産の部合計	456,263
負債の部	
流動負債	
未払金	1
未払費用	5
未払法人税等	40
未払消費税等	30
預り金	3
流動負債合計	80
固定負債	
リース債務	3 6
その他	0
固定負債合計	7
負債の部合計	87

(単位：百万円)

当事業年度
(平成28年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	36,000
資本剰余金	
資本準備金	9,000
その他資本剰余金	406,051
資本剰余金合計	415,051
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	5,132
利益剰余金合計	5,132
自己株式	8
株主資本合計	456,175
純資産の部合計	456,175
負債及び純資産の部合計	456,263

【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度	
	(自 平成27年10月1日	
	至 平成28年3月31日)	
営業収益		
関係会社受取配当金	1	5,097
関係会社受入手数料	1	740
営業収益合計		5,837
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2	557
営業費用合計		557
営業利益		5,280
営業外収益		
受取利息	1	0
雑収入		1
営業外収益合計		1
営業外費用		
支払利息	1	0
創立費		126
営業外費用合計		126
経常利益		5,155
税引前当期純利益		5,155
法人税、住民税及び事業税		37
法人税等調整額		14
法人税等合計		22
当期純利益		5,132

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高									
当期変動額									
株式移転による増加	36,000	9,000	406,051	415,051				451,051	451,051
当期純利益					5,132	5,132		5,132	5,132
自己株式の取得							8	8	8
自己株式の処分			0	0			0	0	0
当期変動額合計	36,000	9,000	406,051	415,051	5,132	5,132	8	456,175	456,175
当期末残高	36,000	9,000	406,051	415,051	5,132	5,132	8	456,175	456,175

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～15年
器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	当事業年度 (平成28年3月31日)
	15百万円

2. 関係会社に対する金銭債権

	当事業年度 (平成28年3月31日)
預金	4,019百万円

3. 関係会社に対する金銭債務

	当事業年度 (平成28年3月31日)
リース債務	6百万円

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社受取配当金	5,097百万円
関係会社受入手数料	740百万円
販売費及び一般管理費	247百万円
受取利息	0百万円
支払利息	0百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
給与・手当	297百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	451,051
関連会社株式	
合計	451,051

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度 (平成28年3月31日)	
繰延税金資産	
ソフトウェア	5百万円
繰延資産	4百万円
未払事業税	2百万円
その他	2百万円
繰延税金資産合計	14百万円
繰延税金負債合計	百万円
繰延税金資産の純額	14百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度 (平成28年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	32.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物		4		4	0	0	4
器具及び備品		98		98	14	14	83
リース資産		6		6	0	0	6
有形固定資産計		109		109	15	15	94
無形固定資産							
ソフトウェア		21		21	1	1	19
無形固定資産計		21		21	1	1	19

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社完全子会社となった株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行の最近2連結会計年度の連結財務諸表は以下のとおりであります。

(株式会社肥後銀行)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
資産の部				
現金預け金		294,806		229,167
コールローン及び買入手形		147		241
買入金銭債権		806		869
特定取引資産		1,830		749
金銭の信託		4,942		4,863
有価証券	1, 7, 12	1,629,695	1, 7, 12	1,574,501
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8	2,669,577	2, 3, 4, 5, 6, 8	2,810,861
外国為替	6	4,479	6	4,749
リース債権及びリース投資資産	7	23,873	7	24,503
その他資産	7	62,672	7	49,615
有形固定資産	10, 11	54,219	10, 11	53,630
建物		9,837		19,415
土地	9	27,651	9	27,190
建設仮勘定		10,582		0
その他の有形固定資産	9	6,148	9	7,023
無形固定資産		6,517		6,280
ソフトウェア		6,349		6,113
その他の無形固定資産		167		166
退職給付に係る資産		1,578		-
繰延税金資産		372		387
支払承諾見返		9,634		9,307
貸倒引当金		20,804		18,855
資産の部合計		4,744,349		4,750,873
負債の部				
預金	7	3,870,534	7	3,955,870
譲渡性預金		326,004		296,985
コールマネー及び受渡手形		-		1,126
債券貸借取引受入担保金	7	74,894	7	67,354
特定取引負債		591		44
借入金	7	56,060	7	55,551
外国為替		34		69
その他負債		77,489		34,640
役員賞与引当金		78		91
退職給付に係る負債		8,823		9,932
睡眠預金払戻損失引当金		852		800
偶発損失引当金		395		354
繰延税金負債		11,835		8,989
再評価に係る繰延税金負債	9	4,886	9	4,556
支払承諾		9,634		9,307
負債の部合計		4,442,115		4,445,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
利益剰余金	219,635	229,294
自己株式	141	-
株主資本合計	245,756	255,557
その他有価証券評価差額金	55,519	52,806
繰延ヘッジ損益	5,614	7,694
土地再評価差額金	9 6,058	9 6,109
退職給付に係る調整累計額	1,512	3,667
その他の包括利益累計額合計	54,450	47,553
非支配株主持分	2,026	2,086
純資産の部合計	302,233	305,197
負債及び純資産の部合計	4,744,349	4,750,873

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
経常収益	86,964	94,637
資金運用収益	53,400	53,000
貸出金利息	35,674	34,871
有価証券利息配当金	17,048	17,564
コールローン利息及び買入手形利息	83	35
預け金利息	56	9
その他の受入利息	537	519
役務取引等収益	11,730	11,529
特定取引収益	32	20
その他業務収益	17,299	21,888
その他経常収益	4,501	8,198
貸倒引当金戻入益	-	1,500
償却債権取立益	143	229
その他の経常収益	1 4,357	1 6,468
経常費用	65,410	71,952
資金調達費用	5,749	5,549
預金利息	1,627	1,479
譲渡性預金利息	218	279
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	1
債券貸借取引支払利息	42	62
借入金利息	121	120
その他の支払利息	3,734	3,605
役務取引等費用	3,802	3,898
その他業務費用	13,733	18,118
営業経費	40,131	42,767
その他経常費用	1,993	1,618
貸倒引当金繰入額	850	-
その他の経常費用	1,143	1,618
経常利益	21,553	22,685
特別利益	312	50
固定資産処分益	211	50
負ののれん発生益	101	-
特別損失	233	409
固定資産処分損	12	9
減損損失	221	399
税金等調整前当期純利益	21,632	22,326
法人税、住民税及び事業税	7,238	6,186
法人税等調整額	1,347	1,369
法人税等合計	8,585	7,555
当期純利益	13,047	14,771
非支配株主に帰属する当期純利益	159	67
親会社株主に帰属する当期純利益	12,887	14,703

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	13,047	14,771
その他の包括利益	1 15,561	1 6,714
その他有価証券評価差額金	16,683	2,719
繰延ヘッジ損益	2,223	2,080
土地再評価差額金	503	239
退職給付に係る調整額	598	2,154
包括利益	28,608	8,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,436	7,995
非支配株主に係る包括利益	172	61

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,133	209,304	119	235,447
会計方針の変更による 累積的影響額			337		337
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,128	8,133	208,967	119	235,109
当期変動額					
剰余金の配当			2,305		2,305
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,887		12,887
自己株式の取得				22	22
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の 取崩			85		85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	10,668	21	10,646
当期末残高	18,128	8,133	219,635	141	245,756

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	38,849	3,390	5,639	2,110	38,988	3,372	277,808
会計方針の変更による 累積的影響額							337
会計方針の変更を反映 した当期首残高	38,849	3,390	5,639	2,110	38,988	3,372	277,470
当期変動額							
剰余金の配当							2,305
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,887
自己株式の取得							22
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の 取崩							85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,669	2,223	418	598	15,462	1,346	14,116
当期変動額合計	16,669	2,223	418	598	15,462	1,346	24,762
当期末残高	55,519	5,614	6,058	1,512	54,450	2,026	302,233

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,133	219,635	141	245,756
当期変動額					
剰余金の配当			5,083		5,083
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,703		14,703
自己株式の取得				8	8
自己株式の消却		0	149	149	
土地再評価差額金の 取崩			188		188
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	9,659	141	9,800
当期末残高	18,128	8,133	229,294		255,557

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	55,519	5,614	6,058	1,512	54,450	2,026	302,233
当期変動額							
剰余金の配当							5,083
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,703
自己株式の取得							8
自己株式の消却							
土地再評価差額金の 取崩							188
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,713	2,080	50	2,154	6,897	60	6,836
当期変動額合計	2,713	2,080	50	2,154	6,897	60	2,964
当期末残高	52,806	7,694	6,109	3,667	47,553	2,086	305,197

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,632	22,326
減価償却費	4,152	5,261
減損損失	221	399
負ののれん発生益	101	-
貸倒引当金の増減()	455	1,949
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	12
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	173	172
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	328	184
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	51	52
偶発損失引当金の増減額(は減少)	28	40
資金運用収益	53,400	53,000
資金調達費用	5,749	5,549
有価証券関係損益()	3,675	5,335
金銭の信託の運用損益(は運用益)	212	67
為替差損益(は益)	323	881
固定資産処分損益(は益)	199	41
特定取引資産の純増()減	540	527
貸出金の純増()減	113,272	141,339
預金の純増減()	42,045	85,336
譲渡性預金の純増減()	48,423	29,019
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	41,982	508
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	4,568	16,287
コールローン等の純増()減	14,132	156
コールマネー等の純増減()	-	1,126
債券貸借取引受入担保金の純増減()	41,097	7,539
外国為替(資産)の純増()減	720	270
外国為替(負債)の純増減()	2	34
リース債権及びリース投資資産の純増()減	251	629
資金運用による収入	56,301	56,178
資金調達による支出	5,936	5,384
その他	9,095	18,866
小計	94,978	70,502
法人税等の支払額	8,631	7,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,347	77,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	330,000	396,270
有価証券の売却による収入	237,829	354,999
有価証券の償還による収入	71,203	80,521
金銭の信託の減少による収入	202	-
有形固定資産の取得による支出	9,124	3,953
有形固定資産の売却による収入	396	174
無形固定資産の取得による支出	1,918	1,924
子会社株式の取得による支出	1,417	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,828	33,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,299	5,079
非支配株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	22	8
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,322	5,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	23
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	51,213	49,352
現金及び現金同等物の期首残高	225,862	277,075
現金及び現金同等物の期末残高	1 277,075	1 227,723

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

肥銀リース株式会社

肥銀カード株式会社

株式会社肥銀コンピュータサービス

肥銀キャピタル株式会社

株式会社肥銀用度センター

肥銀ビジネス開発株式会社

肥銀事務サービス株式会社

(2) 非連結子会社 2社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合

肥後6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合

肥後6次産業化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

肥後・鹿児島地域活性化投資事業有限責任組合

KFGアグリ投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

連結子会社については、特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は行っておりません。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：20年～50年

その他：5年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号。平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、当行の役員（執行役員を含む。）への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(11) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、貸出・債券等の金利変動リスクを減殺する目的で行うヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
出資金	805百万円	925百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	550百万円	735百万円
延滞債権額	44,800百万円	42,189百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	22百万円	573百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	15,976百万円	13,296百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
合計額	61,350百万円	56,795百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
12,175百万円	12,629百万円

- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	153,121百万円	145,888百万円
リース債権及びリース投資資産	2,830百万円	2,247百万円
その他資産	714百万円	332百万円
計	156,667百万円	148,468百万円
担保資産に対応する債務		
預金	34,236百万円	34,228百万円
債券貸借取引受入担保金	74,894百万円	67,354百万円
借入金	45,472百万円	44,398百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	127,421百万円	126,595百万円

また、その他資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保証金	365百万円	345百万円
中央清算機関差入証拠金	百万円	13,000百万円

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	646,459百万円	678,030百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	620,727百万円	650,204百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
11,674百万円	11,127百万円

- 10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	35,492百万円	36,745百万円

- 11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	3,487百万円 (百万円)	3,424百万円 (百万円)

- 12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
6,762百万円	9,796百万円

(連結損益計算書関係)

1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式等売却益	2,532百万円	4,581百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25,465	74
組替調整額	4,056	5,357
税効果調整前	21,409	5,431
税効果額	4,726	2,712
その他有価証券評価差額金	16,683	2,719
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5,740	5,331
組替調整額	2,724	2,532
税効果調整前	3,015	2,799
税効果額	792	718
繰延ヘッジ損益	2,223	2,080
土地再評価差額金：		
税効果額	503	239
土地再評価差額金	503	239
退職給付に係る調整額		
当期発生額	728	3,773
組替調整額	309	728
税効果調整前	1,037	3,044
税効果額	439	890
退職給付に係る調整額	598	2,154
その他の包括利益合計	15,561	6,714

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,755			230,755	
自己株式					
普通株式	228	36	0	264	(注)

(注) 単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式買増し請求による減少によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,152	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	1,152	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,382	利益剰余金	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,755		275	230,480	(注1)
自己株式					
普通株式	264	10	275		(注2)

(注) 1 自己株式の消却による減少によるものであります。

2 単元未満株式の買取りによる増加及び自己株式の消却による減少によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,382	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	1,152	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日
平成28年2月29日 臨時株主総会	普通株式	2,548	11.05		平成28年3月22日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	1,390	利益剰余金	6.03	平成28年3月31日	平成28年5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預け金勘定	294,806百万円	229,167百万円
普通預け金	1,500百万円	1,313百万円
定期預け金	10,010百万円	10百万円
外貨預け金	6,008百万円	百万円
その他預け金	212百万円	120百万円
現金及び現金同等物	277,075百万円	227,723百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

該当ありません。

(貸手側)

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の連結会計年度末残高が当該連結会計年度末残高及び営業債権の連結会計年度末残高の合計額に占める割合が低いと見られるため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業であるため、個人や法人等から受け入れた預金あるいはコール市場等の金融市場から直接調達した資金等をもとに、貸出や有価証券投資等で運用することによって収益を得ることを主な業務としております。また、有価証券投資に伴う債券・株式等の売買や公共債の窓口販売等金融商品に係るさまざまな業務を手掛けております。

資金調達については、預金等（譲渡性預金含む）を中心に行っており、中でも個人預金が大きなウェイトを占めております。預金調達の際には、資金の安定性の確保のため、定期預金での調達を積極的に行っております。また一部においては、金融市場から直接資金調達を行っており、調達手段としてコールマネー等を利用しているほか、外貨資金の調達手段として為替・通貨スワップ等のデリバティブ取引や外債レポ取引を利用しております。

資金運用については、大きな運用の柱として貸出金があり、次に債券、株式等の有価証券投資があります。貸出金については、熊本県の中小・中堅企業及び個人向けを中心として貸出を行っており、併せて公共部門や県外の大企業等に対しても行っております。有価証券投資については、国債や地方債等の公共債を中心に投資を行っているほか社債、株式及び外国証券等への投資も行っております。

以上のように、当行は、金利変動や価格変動を伴う金融資産・負債を有しているため、これらのリスクの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

なお、連結子会社については、一部にクレジットカード業・貸出業務を行っている会社があり、資金調達を借入で行っております。また、一部に有価証券の取得・保有・売却業務を行っている会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融資産

当行グループが保有する金融資産のうち、最も大きなウェイトを占めるのは貸出金であり、主として国内法人及び個人に対するものです。貸出金は信用リスクに晒されており、取引先の信用状況が悪化し、債務の支払いが不能となった場合、貸倒等の損失を被る可能性があります。また、固定金利の貸出金については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

次に大きなウェイトを占めるのが有価証券であり、国内債券に加え、株式や海外債券、投資信託等を保有しております。保有する有価証券は、市場リスクに晒されており、金利や株価、為替等のリスク・ファクターの変動により、時価が変動し損失を被る可能性があります。加えて、流動性の低下により時価が下落する流動性リスクにも晒されております。また、債券や株式など一部の有価証券については信用リスクに晒されており、発行体の信用状況が悪化した場合には、減損等の損失を被る可能性があります。

金融負債

当行の金融負債のうち預金等及び市場性の資金調達については、流動性リスクに晒されており、当行の信用力が低下することにより、預金の流出や必要な資金が調達できなくなる可能性に加え、不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。なお、当行の一部のグループ会社については、借入金により資金調達を行っており、同様に流動性リスクに晒されております。

また、固定金利の調達については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

デリバティブ

当行が行っているデリバティブ取引には、金利スワップ取引や為替・通貨スワップ取引等があります。リスク・ヘッジを目的とした取引については、繰延ヘッジや特例処理によるヘッジ会計を適用しており、時価の変動比率や契約内容を基に、ヘッジの有効性を評価しています。デリバティブ取引についても、取引先の信用状況が悪化し、契約が履行されない信用リスクや、リスク・ファクターの変動に伴う市場リスクに晒されております。なお、当行のグループ会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

リスク管理の基本方針

当行では、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、リスク管理の徹底に関する組織・体制の強化を図っております。各種リスクを正しく把握し、かつ、金融情勢の変化に対応してリスクを適切に管理することにより、当行及びグループ会社の健全性の維持・向上と経営基盤の確立を図っております。

リスクの内容と管理体制

当行では、リスク管理体制をより充実させるため、「統合的リスク管理規定」を制定し、信用リスク、市場リスク、流動性リスクについて、管理すべきリスクの内容毎に毎年度管理方針を定め、管理のための組織や権限を明確に規定しております。また、リスク管理の体制として、各部室所、営業店、グループ会社といった業務担当部署のリスク管理については、各リスク毎に本部各部がリスク管理担当部署となり、銀行業務に係るすべてのリスク管理については、コンプライアンス・リスク統括部が統括し、リスク管理の状況を取締役会へ報告しております。さらに業務部門から独立した監査部は、リスク管理担当部署及びリスク管理統括部署の監査を実施し、その結果を取締役会等へ報告しております。

統合リスク管理

当行では、各種リスクを一元的に把握・合算し、全体のリスク量が経営体力に対して大きすぎないかを管理するため統合リスク管理を行っております。また、自己資本の範囲内で各種リスクに対する備えとしてリスク資本を配賦する態勢を導入し、経営の健全性確保と収益性・効率性の向上に努めております。

A 信用リスク

当行では、信用リスク管理体制の充実を図るため、本部における貸出金の審査・管理部門は営業推進部門と分離し、相互に牽制機能が働いており、厳格な審査・管理を行っております。さらに貸出金等が特定の地域、業種、企業、グループ等に偏らないよう残高の管理を行い、取締役会等でチェックする体制をとっております。

また、取引先の信用度合いの正確な把握と信用リスク管理の精緻化を目的に、「信用格付制度」を導入しております。信用格付は信用リスク管理の基本概念であり、自己査定基礎となるものです。

自己査定については監査する独立の部署を設け、営業店・審査部門への相互牽制機能をもたせることにより、内容の充実を図っております。さらに自己査定基準が適切に制定され、自己査定が基準に則り厳正に実施されているかについて、監査法人の監査を受けております。

B 市場リスク

当行では、的確な市場リスクコントロールによる安定的な収益の確保を図るため、VaR（バリュー・アット・リスク（一定の保有期間及び特定の確率の範囲内で想定される最大損失額））等の手法によりリスクを把握したうえで、ALM委員会において、金利予測や収益計画に基づき、リスク・テイクやリスク・ヘッジの方針等を決定しております。

当行の銀行勘定・特定取引勘定において、金利変動リスクの影響を受ける金融商品には、預金・貸出金・債券・金利関連デリバティブ取引等があり、株価変動リスクの影響を受ける金融商品には、株式・株式投資信託・株式関連デリバティブ取引等があります。当行では、これらの金融商品について主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日～6ヶ月・信頼区間99%・観測期間5年）によるVaRを計測しており、平成28年3月31日現在では、金利変動リスクに係るVaRが160億円（前連結会計年度末は162億円）、株価変動リスクに係るVaRが188億円（前連結会計年度末は180億円）となっております。

なお、VaRの値についてはバックテスト等による検証を定期的に行っておりますが、過去の市場の変動を基に一定の発生確率を前提として計測しているため、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。また、その金額等から影響が軽微な一部の金融商品や、グループ会社の金融商品につきましても定量的分析を実施していません。

C 流動性リスク

当行では、流動性リスクに対応するため資金繰りに関する管理部署を定め、日次、週次、月次にて資金繰り状況を把握・分析するとともに調達予定額のシミュレーションを実施しております。また、不測の事態に備え資金繰り逼迫度に応じて3段階の区分管理を行い、各々の局面において迅速な対応が行えるよう、対応策や報告連絡体制を定めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	294,806	294,806	
(2) コールローン及び買入手形	147	147	
(3) 特定取引資産 売買目的有価証券	1,229	1,229	
(4) 有価証券 満期保有目的の債券	7,902	7,952	50
其他有価証券	1,620,417	1,620,417	
(5) 貸出金 貸倒引当金(*1)	2,669,577 19,778		
	2,649,799	2,674,333	24,533
資産計	4,574,302	4,598,887	24,584
(1) 預金	3,870,534	3,871,446	912
(2) 譲渡性預金	326,004	326,072	67
(3) コールマネー及び売渡手形			
(4) 債券貸借取引受入担保金	74,894	74,894	
(5) 借入金	56,060	56,058	2
負債計	4,327,493	4,328,472	978
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9,487)	(9,487)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,054)	(9,054)	
デリバティブ取引計	(18,542)	(18,542)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	229,167	229,167	
(2) コールローン及び買入手形	241	241	
(3) 特定取引資産 売買目的有価証券	700	700	
(4) 有価証券 満期保有目的の債券	10,767	10,889	121
その他有価証券	1,562,393	1,562,393	
(5) 貸出金 貸倒引当金(*1)	2,810,861 18,021		
	2,792,840	2,832,024	39,184
資産計	4,596,110	4,635,417	39,306
(1) 預金	3,955,870	3,956,669	799
(2) 譲渡性預金	296,985	297,024	38
(3) コールマネー及び売渡手形	1,126	1,126	
(4) 債券貸借取引受入担保金	67,354	67,354	
(5) 借入金	55,551	55,608	56
負債計	4,376,889	4,377,784	894
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,936	6,936	
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,160)	(11,160)	
デリバティブ取引計	(4,224)	(4,224)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。投資事業組合の出資金は組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

自行保証付私募債等の市場価格がない債券については、貸出金と同様の方法等により合理的な時価を算定しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッド等を加味した利率、または同様の新規貸出を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）の外貨定期預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式(*1)(*2)	1,369	1,335
その他出資金(*1)	5	5
合計	1,375	1,341

(*1) 非上場株式及びその他出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、非上場株式について減損処理額はありませぬ。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	253,593					
コールローン及び買入手形	147					
有価証券						
満期保有目的の債券	881	3,708	3,006	146	159	
社債	881	3,708	3,006	146	159	
その他有価証券のうち 満期があるもの	77,475	418,183	569,377	167,183	117,977	147,671
うち国債	1,867	220,544	384,484	127,584	23,133	74,361
地方債	23,130	51,722	63,584	9,203	9,390	12,227
社債	21,224	56,856	51,714	19,129	14,136	36,993
貸出金(*)	348,365	430,853	360,579	293,620	285,173	613,818
合計	680,463	852,744	932,964	460,950	403,309	761,490

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない145,351百万円、期間の定めのないもの291,815百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	188,702					
コールローン及び買入手形	241					
有価証券						
満期保有目的の債券	1,409	4,558	4,572	117	109	
社債	1,409	4,558	4,572	117	109	
その他有価証券のうち 満期があるもの	182,515	545,949	341,769	63,233	135,982	172,663
うち国債	79,290	370,222	213,048	28,825	5,283	106,404
地方債	27,462	66,486	29,604	7,844	10,723	10,890
社債	17,976	67,162	49,008	13,942	12,559	37,818
貸出金(*)	364,348	448,996	379,821	297,404	305,474	663,733
合計	737,217	999,504	726,163	360,755	441,565	836,397

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない142,925百万円、期間の定めのないもの308,158百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,723,521	129,130	15,374	985	1,521	
譲渡性預金	325,204	800				
コールマネー及び売渡手形						
債券貸借取引受入担保金	74,894					
借入金	45,917	8,989	1,153			
合計	4,169,537	138,920	16,528	985	1,521	

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,817,537	122,221	12,195	1,100	2,816	
譲渡性預金	295,695	1,290				
コールマネー及び売渡手形	1,126					
債券貸借取引受入担保金	67,354					
借入金	48,268	6,150	1,133			
合計	4,229,983	129,661	13,328	1,100	2,816	

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	1百万円	3百万円

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債			
	地方債			
	社債	4,708	4,783	74
	その他			
	小計	4,708	4,783	74
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	社債	3,194	3,169	24
	その他			
	小計	3,194	3,169	24
合計		7,902	7,952	50

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債			
	地方債			
	社債	9,589	9,713	124
	その他			
	小計	9,589	9,713	124
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	社債	1,178	1,175	2
	その他			
	小計	1,178	1,175	2
合計		10,767	10,889	121

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	65,391	32,560	32,830
	債券	1,147,615	1,112,660	34,954
	国債	791,473	768,631	22,842
	地方債	167,142	159,402	7,739
	社債	188,999	184,626	4,372
	その他	312,315	298,556	13,758
	うち外国証券	280,659	271,313	9,345
	小計	1,525,322	1,443,777	81,544
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	1,078	1,224	146
	債券	53,682	53,784	101
	国債	40,502	40,590	87
	地方債	2,118	2,118	0
	社債	11,061	11,075	13
	その他	40,334	41,102	768
	うち外国証券	29,271	29,451	179
	小計	95,095	96,111	1,016
合計	1,620,417	1,539,889	80,528	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	45,708	22,478	23,230
	債券	1,145,484	1,099,892	45,591
	国債	803,074	769,955	33,119
	地方債	153,011	145,565	7,446
	社債	189,398	184,371	5,026
	その他	293,221	282,007	11,214
	うち外国証券	265,344	257,041	8,302
	小計	1,484,414	1,404,378	80,036
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	10,023	11,672	1,649
	債券	9,068	9,076	7
	国債			
	地方債			
	社債	9,068	9,076	7
	その他	58,886	62,168	3,282
	うち外国証券	33,368	34,539	1,170
	小計	77,978	82,917	4,939
合計	1,562,393	1,487,296	75,096	

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当ありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5,975	2,015	48
債券	204,756	752	577
国債	187,781	694	576
地方債			
社債	16,974	57	0
その他	51,878	1,625	91
うち外国証券	42,096	1,080	90
合計	262,611	4,392	717

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5,843	2,714	135
債券	125,030	1,889	1,669
国債	117,668	1,866	1,669
地方債	7,161	22	
社債	200	0	
その他	183,967	3,843	1,306
うち外国証券	166,012	1,876	545
合計	314,841	8,447	3,112

6 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	4,942	67

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	4,863	30

2 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	80,528
その他有価証券	80,528
()繰延税金負債	24,979
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	55,548
()非支配株主持分相当額	29
その他有価証券評価差額金	55,519

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	75,096
その他有価証券	75,096
()繰延税金負債	22,267
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	52,829
()非支配株主持分相当額	22
その他有価証券評価差額金	52,806

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	19,125	4,461	855	26
	売建	191,999	784	9,069	9,069
	買建	6,364	783	437	437
	合計			9,487	8,659

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	6,195	6,195	2	110
	売建	211,615		7,027	7,027
	買建	3,343		94	94
	合計			6,936	6,823

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び
当連結会計年度(平成28年3月31日)
該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び
当連結会計年度(平成28年3月31日)
該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び
当連結会計年度(平成28年3月31日)
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び
当連結会計年度(平成28年3月31日)
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金 其他有価証券 (債券)	242,977	242,977	8,245
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	138,885	138,416	2,973
	合計				11,218

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	其他有価証券 (債券)	225,345	225,345	11,043
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	129,097	121,306	(注3)
	合計				

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載してしております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約 買建	外貨預け金 外貨定期預金	25,109		808
	合計				808

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約 買建	外貨定期預金	20,000		116
	合計				116

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、積立型の確定給付企業年金制度（基金型）及び非積立型の退職一時金制度を採用しております。企業年金制度では、キャッシュバランス型を導入しております。

また、連結子会社においては、退職一時金制度のみを採用し、簡便法により退職給付債務を算定しております。

なお、当行の従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職加算金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	38,428	39,120
会計方針の変更による累積的影響額	521	
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,950	39,120
勤務費用	1,052	1,077
利息費用	390	284
数理計算上の差異の発生額	1,166	2,251
退職給付の支払額	2,438	2,422
退職給付債務の期末残高	39,120	40,311

(注) 臨時に支払う退職加算金等は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	30,511	31,875
期待運用収益	610	1,115
数理計算上の差異の発生額	1,894	1,522
事業主からの拠出額	573	575
退職給付の支払額	1,714	1,665
年金資産の期末残高	31,875	30,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	30,296	31,459
年金資産	31,875	30,378
	1,578	1,081
非積立型制度の退職給付債務	8,823	8,851
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,245	9,932
退職給付に係る負債	8,823	9,932
退職給付に係る資産	1,578	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,245	9,932

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,052	1,077
利息費用	390	284
期待運用収益	610	1,115
数理計算上の差異の費用処理額	906	778
過去勤務費用の費用処理額	597	49
その他	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	1,142	976

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	597	49
数理計算上の差異	1,634	2,995
合計	1,037	3,044

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	49	
未認識数理計算上の差異	2,274	5,269
合計	2,224	5,269

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
債券	35%	35%
株式	29%	20%
生保一般勘定	32%	40%
その他	4%	5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分、過去10年間の運用実績並びに年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%	3.5%
予想昇給率	5.5%	5.6%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,918百万円	5,682百万円
退職給付に係る負債	2,823百万円	3,023百万円
減価償却	860百万円	798百万円
有価証券償却	1,311百万円	1,126百万円
繰延ヘッジ損益	2,642百万円	3,360百万円
その他	1,969百万円	1,874百万円
繰延税金資産小計	16,525百万円	15,865百万円
評価性引当額	2,206百万円	1,928百万円
繰延税金資産合計	14,318百万円	13,937百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,077百万円	22,361百万円
不動産圧縮積立金	167百万円	158百万円
退職給付に係る資産	505百万円	百万円
その他	32百万円	18百万円
繰延税金負債合計	25,781百万円	22,539百万円
繰延税金負債の純額	11,462百万円	8,601百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	
評価性引当額の増減	0.0%	
住民税均等割	0.4%	
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	4.7%	
負ののれん発生益	0.2%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は17百万円、繰延税金負債は416百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は1,171百万円、法人税等調整額は511百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は239百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、「リース業」は、リース・貸付業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	71,265	13,948	85,213	1,750	86,964		86,964
セグメント間の内部経常収益	279	1,142	1,422	961	2,383	2,383	
計	71,545	15,090	86,636	2,711	89,347	2,383	86,964
セグメント利益	20,276	885	21,162	552	21,715	161	21,553
セグメント資産	4,722,480	47,223	4,769,703	9,208	4,778,911	34,562	4,744,349
その他の項目							
減価償却費	3,956	89	4,046	39	4,085	66	4,152
資金運用収益	53,318	45	53,363	173	53,536	136	53,400
資金調達費用	5,655	208	5,863	17	5,881	131	5,749
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,403	53	10,456	941	11,398	30	11,428

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額の主なものは次のとおりであります。

セグメント利益の調整額 161百万円には、貸倒引当金調整額 21百万円及びセグメント間取引消去 140百万円が含まれております。

セグメント資産、その他の項目のうち資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去であります。

その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	76,409	16,130	92,539	2,098	94,637		94,637
セグメント間の内部 経常収益	285	1,267	1,552	1,015	2,567	2,567	
計	76,694	17,397	94,092	3,113	97,205	2,567	94,637
セグメント利益	21,436	980	22,417	394	22,811	126	22,685
セグメント資産	4,727,626	47,988	4,775,615	9,219	4,784,834	33,961	4,750,873
その他の項目							
減価償却費	4,858	112	4,971	222	5,193	67	5,261
資金運用収益	52,921	47	52,969	162	53,132	131	53,000
資金調達費用	5,471	187	5,658	18	5,677	127	5,549
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,465	2	5,468	78	5,546	60	5,607

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等があります。
- 3 調整額の主なものは次のとおりであります。
セグメント利益の調整額 126百万円には、貸倒引当金調整額 3百万円及びセグメント間取引消去 122百万円が含まれております。
セグメント資産、その他の項目のうち資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去であります。
その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	35,674	21,878	13,827	15,583	86,964

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	34,871	26,334	15,913	17,518	94,637

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当ありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

負ののれん発生益の計上額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当ありません。

(関連当事者情報)

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社九州フィナンシャルグループ（東京証券取引所一部上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,302円47銭	1,315円12銭
1株当たり当期純利益金額	55円91銭	63円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	302,233	305,197
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,026	2,086
(うち非支配株主持分)	百万円	(2,026)	(2,086)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	300,207	303,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	230,490	230,480

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,887	14,703
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,887	14,703
普通株式の期中平均株式数	千株	230,510	230,482

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額へ与える影響はありません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成28年4月14日から断続的に発生している「平成28年熊本地震」により、当行の熊本県内の営業拠点や貸出先等に被害が発生しております。当災害が当行の翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響については調査中であり、現時点では金額を合理的に算定することは困難であります。

連結附属明細表

社債明細表

該当ありません。

借入金等明細表

区分	当期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
借入金	56,060	55,551	0.22	
借入金	56,060	55,551	0.22	平成28年4月～平成33年1月
1年以内に返済予定のリース債務	131	158		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	241	382		平成29年4月～平成36年5月

- (注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上していることから、記載しておりません。
 3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	百万円	48,268	4,094	2,055	718	415
リース債務	百万円	158	124	104	79	50

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行はありません。

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(株式会社鹿児島銀行)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	103,207	93,748
買入金銭債権	9,980	9,065
商品有価証券	179	920
金銭の信託	13,462	14,255
有価証券	1, 7, 12 1,180,777	1, 7, 12 1,151,549
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,668,258	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,849,713
外国為替	6 2,248	6 2,228
リース債権及びリース投資資産	7 22,435	7 21,508
その他資産	7 17,519	7 22,928
有形固定資産	10, 11 54,735	10, 11 54,518
建物	11,363	11,337
土地	9 36,731	9 36,664
建設仮勘定	137	89
その他の有形固定資産	9 6,502	9 6,427
無形固定資産	5,017	3,575
ソフトウェア	4,865	3,424
その他の無形固定資産	151	151
退職給付に係る資産	7,801	4,763
繰延税金資産	467	467
支払承諾見返	25,153	25,453
貸倒引当金	34,995	41,689
資産の部合計	4,076,248	4,213,007
負債の部		
預金	7 3,445,660	7 3,465,119
譲渡性預金	100,487	107,145
コールマネー及び売渡手形	24,514	70,000
債券貸借取引受入担保金	7 16,628	7 100,848
借入金	7 96,864	7 96,867
外国為替	58	32
その他負債	24,585	22,057
退職給付に係る負債	1,866	1,905
睡眠預金払戻損失引当金	550	791
偶発損失引当金	260	257
繰延税金負債	12,559	3,316
再評価に係る繰延税金負債	9 7,387	9 6,971
支払承諾	25,153	25,453
負債の部合計	3,756,578	3,900,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,216	11,216
利益剰余金	216,952	223,861
自己株式	385	
株主資本合計	245,914	253,208
その他有価証券評価差額金	52,146	39,342
繰延ヘッジ損益	109	8
土地再評価差額金	9 14,827	9 15,101
退職給付に係る調整累計額	1,077	3,690
その他の包括利益累計額合計	65,786	50,745
非支配株主持分	7,968	8,285
純資産の部合計	319,670	312,239
負債及び純資産の部合計	4,076,248	4,213,007

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	78,143	84,546
資金運用収益	46,732	48,307
貸出金利息	36,866	36,896
有価証券利息配当金	9,595	11,203
コールローン利息及び買入手形利息	146	93
預け金利息	17	4
その他の受入利息	106	109
役務取引等収益	11,471	11,571
その他業務収益	14,859	14,380
その他経常収益	5,079	10,286
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	1 5,079	1 10,286
経常費用	58,294	65,435
資金調達費用	2,207	2,334
預金利息	1,095	1,148
譲渡性預金利息	175	190
コールマネー利息及び売渡手形利息	126	64
債券貸借取引支払利息	28	220
借入金利息	121	108
その他の支払利息	660	601
役務取引等費用	3,219	3,626
その他業務費用	11,171	11,534
営業経費	38,499	37,660
その他経常費用	3,196	10,279
貸倒引当金繰入額	2,367	8,556
その他の経常費用	828	1,723
経常利益	19,848	19,111
特別利益	2,473	1
固定資産処分益	343	1
負ののれん発生益	2,130	
特別損失	176	87
固定資産処分損	176	87
税金等調整前当期純利益	22,146	19,024
法人税、住民税及び事業税	6,681	8,360
法人税等調整額	1,367	1,645
法人税等合計	8,049	6,715
当期純利益	14,096	12,309
非支配株主に帰属する当期純利益	488	352
親会社株主に帰属する当期純利益	13,607	11,956

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	14,096	12,309
その他の包括利益	1 21,291	1 14,976
その他有価証券評価差額金	20,354	12,832
繰延ヘッジ損益	86	101
土地再評価差額金	761	366
退職給付に係る調整額	88	2,612
包括利益	35,387	2,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,878	2,991
非支配株主に係る包括利益	509	324

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,130	11,216	205,571	371	234,547
会計方針の変更による 累積的影響額			532		532
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,130	11,216	205,039	371	234,015
当期変動額					
剰余金の配当			1,888		1,888
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,607		13,607
自己株式の取得				15	15
自己株式の処分		0		1	1
土地再評価差額金の 取崩			194		194
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	11,913	14	11,899
当期末残高	18,130	11,216	216,952	385	245,914

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	31,813	196	14,259	1,165	44,710	9,605	288,864
会計方針の変更による 累積的影響額							532
会計方針の変更を反映 した当期首残高	31,813	196	14,259	1,165	44,710	9,605	288,331
当期変動額							
剰余金の配当							1,888
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,607
自己株式の取得							15
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の 取崩							194
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,333	86	567	88	21,075	1,637	19,438
当期変動額合計	20,333	86	567	88	21,075	1,637	31,338
当期末残高	52,146	109	14,827	1,077	65,786	7,968	319,670

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,130	11,216	216,952	385	245,914
当期変動額					
剰余金の配当			4,751		4,751
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,956		11,956
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		0	389	389	
土地再評価差額金の 取崩			93		93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	6,908	385	7,293
当期末残高	18,130	11,216	223,861		253,208

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	52,146	109	14,827	1,077	65,786	7,968	319,670
当期変動額							
剰余金の配当							4,751
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,956
自己株式の取得							4
自己株式の処分							0
自己株式の消却							
土地再評価差額金の 取崩							93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,803	101	273	2,612	15,041	317	14,723
当期変動額合計	12,803	101	273	2,612	15,041	317	7,430
当期末残高	39,342	8	15,101	3,690	50,745	8,285	312,239

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,146	19,024
減価償却費	4,626	4,368
負ののれん発生益	2,130	
貸倒引当金の増減()	506	6,693
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50	
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,242	3,038
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71	39
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	649	
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	98	241
偶発損失引当金の増減()	22	3
資金運用収益	46,732	48,307
資金調達費用	2,207	2,334
有価証券関係損益()	4,161	7,522
金銭の信託の運用損益(は運用益)	410	203
為替差損益(は益)	21	213
固定資産処分損益(は益)	167	86
貸出金の純増()減	242,359	181,455
預金の純増減()	153,903	19,458
譲渡性預金の純増減()	9,322	6,657
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	19,922	3
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	9,886	10,010
コールローン等の純増()減	20,719	915
コールマネー等の純増減()	28,952	45,485
債券貸借取引受入担保金の純増減()	4,172	84,219
外国為替(資産)の純増()減	671	19
外国為替(負債)の純増減()	2	25
リース債権及びリース投資資産の純増()減	192	926
資金運用による収入	47,394	48,855
資金調達による支出	2,337	2,269
その他	4,609	3,815
小計	66,076	9,397
法人税等の支払額	7,036	7,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,112	2,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	271,796	257,097
有価証券の売却による収入	140,225	89,874
有価証券の償還による収入	137,583	174,134
金銭の信託の増加による支出	4,515	1,037
金銭の信託の減少による収入	500	
有形固定資産の取得による支出	1,598	1,771
有形固定資産の売却による収入	644	222
無形固定資産の取得による支出	1,123	1,216
子会社株式の取得による支出	9	
投資活動によるキャッシュ・フロー	90	3,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,889	4,748
非支配株主への配当金の支払額	7	7
自己株式の取得による支出	15	4
自己株式の売却による収入	1	0
その他	12	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,923	4,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	75,108	551
現金及び現金同等物の期首残高	167,545	92,437
現金及び現金同等物の期末残高	1 92,437	1 92,989

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社7社

かぎんオフィスビジネス株式会社

かぎん会計サービス株式会社

かぎん代理店株式会社

鹿児島リース株式会社

株式会社鹿児島カード

鹿児島保証サービス株式会社

株式会社鹿児島経済研究所

なお、株式会社鹿児島経済研究所は、平成28年4月1日付で株式会社九州経済研究所に商号変更しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 19年~50年

その他 : 2年~20年

連結子会社の主な有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

(過去勤務費用)

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

(数理計算上の差異)

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

(11) ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(«企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2)適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	22,093百万円	22,801百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	3,853百万円	3,652百万円
延滞債権額	23,623百万円	32,698百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	百万円	15百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	47,244百万円	44,998百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
合計額	74,722百万円	81,364百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	11,958百万円	8,468百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	443,847百万円	597,693百万円
リース投資資産	956百万円	544百万円
その他資産	779百万円	37百万円
計	445,583百万円	598,274百万円

担保資産に対応する債務

預金	31,569百万円	34,004百万円
債券貸借取引受入担保金	16,628百万円	100,848百万円
借入金	91,476百万円	90,383百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	19,593百万円	18,577百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保証金	315百万円	325百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	653,987百万円	713,126百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	642,767百万円	700,967百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	15,475百万円	15,568百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	33,692百万円	33,634百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	3,833百万円	3,833百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(百万円)	(百万円)

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	6,490百万円	5,990百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式等売却益	3,140百万円	7,384百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	31,183	12,245
組替調整額	4,130	7,178
税効果調整前	27,052	19,424
税効果額	6,698	6,591
その他有価証券評価差額金	20,354	12,832
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	13	17
組替調整額	155	167
税効果調整前	142	149
税効果額	55	47
繰延ヘッジ損益	86	101
土地再評価差額金		
税効果額	761	366
土地再評価差額金	761	366
退職給付に係る調整額		
当期発生額	240	4,175
組替調整額	457	458
税効果調整前	217	3,717
税効果額	128	1,104
退職給付に係る調整額	88	2,612
その他の包括利益合計	21,291	14,976

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	210,403			210,403	
自己株式					
普通株式	562	21	1	582	(注)

(注) 当連結会計年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	944	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	944	4.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,154	利益剰余金	5.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	210,403		587	209,816	(注1)
自己株式					
普通株式	582	5	588		(注2)

(注)1. 当連結会計年度における発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 当連結会計年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡並びに自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,154	5.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	1,049	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日
平成28年2月29日 臨時株主総会	普通株式	2,548	12.14		平成28年3月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	1,390	利益剰余金	6.62	平成28年3月31日	平成28年5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預け金勘定	103,207百万円	93,748百万円
定期預け金	10,084百万円	104百万円
外貨預け金	164百万円	135百万円
その他預け金	521百万円	519百万円
現金及び現金同等物	92,437百万円	92,989百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の連結会計年度末残高が当該連結会計年度末残高及び営業債権の連結会計年度末残高の合計額に占める割合が低いいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の連結会計年度末残高が当該連結会計年度末残高及び営業債権の連結会計年度末残高の合計額に占める割合が低いいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、個人や法人等の預金者から受け入れた預金や短期金融市場から調達した資金などをもとに、資金の貸出や有価証券運用などを行う銀行業を行っており、その他にリース業などを行っております。

保有する金融資産及び金融負債は金利変動や価格変動などを伴うため、不利な影響が生じないように、オフバランス取引を含む銀行全体の資産及び負債を対象にリスクを統合的に把握・コントロールし、収益の向上と安定化を図るべく資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融商品は、次のとおりであります。

貸出金は、主に国内の法人及び個人に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等による信用リスクを有しております。また、貸出金のうち固定金利貸出については、金利変動リスクを有しております。

有価証券は、国債、地方債、社債、株式等であり、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク及び信用リスクを有しております。

預金及び譲渡性預金は、金利変動リスクを有しております。

コールマネーは、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、資金調達に係る流動性リスクを有しております。

また、貸出金、有価証券等にかかる市場リスクの回避を主目的としてデリバティブ取引を行っており、一部はヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理の基盤として企業審査を位置付け、個社ごとの信用リスク管理の強化及びポートフォリオ管理手法の高度化を図るとともに、要管理先等に対する経営改善指導を充実させることを基本方針としております。

当行は、信用リスク管理態勢の充実を図るため、本部における信用リスク管理部門と営業推進部門を分離し、信用リスク管理強化の観点から相互牽制が有効に機能する管理態勢を構築しております。

企業信用格付は、融資支援システム「Key Man」による「企業審査」に基づき実施しております。企業審査では、まず企業の財務面・非財務面の実態に基づき行内共通の判断基準により企業信用格付を付与し、格付と整合的な自己査定債務者区分の決定及び格付に応じた融資方針や貸出金利の決定などを、企業信用格付を核とした一連の業務として行っております。

信用リスク管理部門は、与信ポートフォリオのリスク量を計測するなど、その管理状況を定期的に、また必要に応じてリスク管理委員会に報告しており、その審議事項については取締役会に報告しております。

個別案件の審査・与信判断にあたっては、融資業務の基本方針や個別融資の判断基準及び融資の集中を防止するための指針を定めた「融資業務の規範」を制定し、これに則って審査を実施しております。

市場リスクの管理

当行は、市場リスクを適切に管理することが戦略目標達成のため重要であることを十分に認識のうえ、市場リスク管理状況を的確に把握し、適正な市場リスク管理態勢の整備・確立をはかる中で、能動的に一定の市場リスクを引受け、これを管理する中で収益機会を捉えていくことを基本方針としております。

当行における市場関連取引の業務運営態勢は、市場部門（フロントオフィス）、事務管理部門（バックオフィス）、リスク管理部門（ミドルオフィス）に分離し、相互牽制が有効に機能する態勢とするとともに、半期ごとに保有限度枠、VaR限度額、損失限度額を常務会で定め、厳格な運営管理を実施しております。

市場関連取引のリスクは、ミドルオフィスが、保有限度枠の使用状況や評価損益、有価証券ポートフォリオのBPV（ベシス・ポイント・バリュー）、VaR等のリスク指標を測定し、経営陣へ日次で報告するとともに、リスク管理委員会へ月次で報告され、リスク管理委員会での検討結果については、取締役会に報告しております。

ALM委員会では、資産及び負債の総合的管理の観点から、銀行勘定の金利リスクを含めて市場関連リスクをモニタリングし、経済環境・市場動向予測に基づいてヘッジ戦略について検討しております。

「市場リスクに係る定量的情報」

トレーディング目的の金融商品

当行では、売買目的有価証券について、平成28年3月31日現在で、商品有価証券300億円、金銭外信託200億円（平成27年3月31日現在で、商品有価証券300億円、金銭外信託200億円）の保有限度枠を設定しております。商品有価証券の運用方針は、お客様向け債券の売買を円滑に行うことと有価証券市場等の短期的な変動、市場間の格差等を利用し利益を得ることであり、平成28年3月31日現在で、損失限度額1億円（平成27年3月31日現在で損失限度額1億円）、金銭外信託は、有価証券市場等の短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的としており、損失限度額4億円（平成27年3月31日現在で損失限度額4億円）を設定し、リスク管理を行っております。

トレーディング目的以外の金融商品

a. 金利リスク

当行において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「銀行業における預金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、VaRを算出し、金利リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。VaRの算定は、分散共分散法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しており、平成28年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、全体で84億円（平成27年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、全体で79億円）であります。なお、当行では、モデルが算出するVaRを月次でモニタリングし、変動要因を分析することでVaR計測モデルの精度を確認しており、その結果から、モデルは十分に高い精度で金利リスクを捕捉しているものと考えております。

また、当行では、コア預金推計モデルによって推計したコア預金を金利リスク計測に使用しております。当行が採用するコア預金推計モデルは、TIBOR1ヶ月を説明変数とする線形回帰モデルと将来金利シナリオによって要求払預金の将来分布を作成し、預金が減少する下方99パーセントイル値の推移からコア預金を推計するモデルであります。なお、当行では、コア預金推計モデルによるコア預金期待値とコア預金実績値を比較してコア預金推計モデルの精度を確認しており、その結果からモデルは十分に高い精度でコア預金の動きを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaR及びコア預金推計モデルは過去の金利変動、金利変動と預金変動の関係をベースに統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量、コア預金を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下における金利リスク、コア預金の動きは捕捉できない場合があります。

b. 価格変動リスク

当行では、「有価証券」のうちのその他有価証券について、VaRを算出し、価格変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。VaRについては、分散共分散法（保有期間10日～125日、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しており、平成28年3月31日現在で、385億円（平成27年3月31日現在で、288億円）であります。

なお、当行ではモデルが算出するVaRとポートフォリオを固定した場合において発生したと想定される損益を比較する方法によりVaR計測モデルの精度を確認しており、その結果から計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、運用資金の大部分を預金により調達しており資金繰りは安定しておりますが、市場金融部内に設置した資金繰り管理部門が、日次・週次・月次の資金繰り状況を把握し、必要に応じて適切な市場調達を実施しております。

資金繰りの状況は、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が日常的にモニタリングしており、また、不測の事態に備えて保有有価証券を活用した市場調達の準備等、利用可能な調達手段の確保にも努めております。

資金繰りリスクや市場流動性リスクのモニタリング結果は、リスク管理委員会に報告され、リスク管理委員会での検討結果については、取締役会へ報告しております。

デリバティブ取引に係るリスクの管理

当行のデリバティブ取引は、貸出金・有価証券等に係る市場リスクの回避を主目的として取組むことを基本方針としております。

当行の利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。

市場リスクにおいては、金利関連のデリバティブ取引において金利変動リスクを、通貨関連のデリバティブ取引において為替変動リスクを、株式・債券関連のデリバティブ取引において価格変動リスクをそれぞれ有しております。

また、信用リスクにおいては、取引の契約先をいずれも取引所や信用度の高い銀行及び証券会社としており、契約不履行によるリスクを金融機関の運用限度額等により適切に管理しております。

当行のリスク管理は、金利や為替等の相場変動リスクにさらされている資産・負債に対して、そのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているかを重点的に行っており、その基本方針はALM委員会で検討され、取引の実行及び管理は、市場金融部が行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金預け金	103,207	103,207	
(2) コールローン及び買入手形			
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	179	179	
(4) 有価証券			
その他有価証券	1,175,632	1,175,632	
(5) 貸出金	2,668,258		
貸倒引当金(1)	33,080		
	2,635,177	2,670,430	35,252
資産計	3,914,197	3,949,449	35,252
負債			
(1) 預金	3,445,660	3,446,051	391
(2) 譲渡性預金	100,487	100,528	41
(3) コールマネー及び売渡手形	24,514	24,514	
(4) 債券貸借取引受入担保金	16,628	16,628	
(5) 借入金	96,864	96,858	6
負債計	3,684,155	3,684,582	426
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(21)	(21)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(161)	(161)	
デリバティブ取引計	(182)	(182)	

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金預け金	93,748	93,748	
(2) コールローン及び買入手形			
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	920	920	
(4) 有価証券			
其他有価証券	1,145,240	1,145,240	
(5) 貸出金	2,849,713		
貸倒引当金(1)	39,485		
	2,810,227	2,832,604	22,376
資産計	4,050,137	4,072,514	22,376
負債			
(1) 預金	3,465,119	3,465,600	480
(2) 譲渡性預金	107,145	107,190	45
(3) コールマネー及び売渡手形	70,000	70,000	
(4) 債券貸借取引受入担保金	100,848	100,848	
(5) 借入金	96,867	96,879	11
負債計	3,839,980	3,840,519	538
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,798	3,798	
ヘッジ会計が適用されているもの	(11)	(11)	
デリバティブ取引計	3,787	3,787	

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

販売目的のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式(1)(2)	2,630	2,932
組合出資金(3)	2,514	3,375
合計	5,144	6,308

- (1) 非上場株式については、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
- (2) 前連結会計年度において、非上場株式については0百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、非上場株式については5百万円減損処理を行っております。
- (3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	58,777					
コールローン及び 買入手形						
有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	171,419	336,784	301,008	136,912	65,147	34,126
うち国債	33,136	64,363	151,228	49,443	19,611	
地方債	23,382	20,292	13,506	8,327		
社債	106,428	227,909	129,262	59,807	22,833	34,119
その他	8,472	24,219	7,010	19,333	22,702	6
貸出金()	778,647	542,074	392,531	224,909	223,253	479,364
合計	1,008,844	878,859	693,539	361,822	288,400	513,491

() 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権27,477百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	47,801					
コールローン及び 買入手形						
有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	154,529	342,009	241,414	152,021	114,830	32,787
うち国債	21,349	129,205	110,693	16,023	24,113	1,145
地方債	11,812	18,752	14,247		20,238	
社債	115,971	177,577	111,076	55,744	10,119	31,594
その他	5,396	16,473	5,396	80,253	60,359	47
貸出金()	809,321	537,382	396,904	247,366	267,194	555,193
合計	1,011,652	879,392	638,318	399,388	382,024	587,980

() 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権36,350百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金()	3,334,933	96,863	13,863	0		
譲渡性預金	100,387	100				
コールマネー及び 売渡手形	24,514					
債券貸借取引受入担保金	16,628					
借入金	32,401	63,141	1,224	97		
合計	3,508,866	160,104	15,087	97		

() 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金()	3,348,234	105,637	11,247	0		
譲渡性預金	106,665	480				
コールマネー及び 売渡手形	70,000					
債券貸借取引受入担保金	100,848					
借入金	62,325	3,283	31,185	44	30	
合計	3,688,073	109,401	42,432	44	30	

() 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「商品有価証券」及び「有価証券」を記載しております。
2. 「子会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0百万円	1百万円

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	97,601	43,946	53,655
	債 券	933,272	918,702	14,570
	国 債	317,783	311,104	6,678
	地方債	62,613	61,656	957
	社 債	552,875	545,940	6,934
	その他	98,044	90,388	7,656
	小 計	1,128,919	1,053,037	75,881
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	936	1,002	65
	債 券	30,380	30,420	39
	国 債			
	地方債	2,894	2,900	5
	社 債	27,485	27,520	34
	その他	15,396	15,486	90
	小 計	46,712	46,908	195
合 計		1,175,632	1,099,946	75,685

(注) 市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(連結貸借対照表計上額5,144百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	64,704	33,678	31,025
	債 券	861,656	843,851	17,804
	国 債	302,531	293,728	8,802
	地方債	61,407	60,340	1,067
	社 債	497,717	489,782	7,934
	その他	178,000	168,391	9,608
	小 計	1,104,360	1,045,921	58,439
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	9,686	11,065	1,379
	債 券	8,010	8,018	7
	国 債			
	地方債	3,643	3,647	4
	社 債	4,367	4,370	3
	その他	23,182	23,973	790
	小 計	40,879	43,057	2,177
合 計		1,145,240	1,088,979	56,261

(注) 市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(連結貸借対照表計上額6,308百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	13,978	3,140	39
債 券	18,709	59	0
国 債	4,257	16	
地方債			
社 債	14,452	43	0
その他	107,538	1,201	198
合 計	140,226	4,400	238

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	23,155	7,384	349
債 券	16,736	203	179
国 債	12,303	194	
地方債			
社 債	4,432	8	179
その他	37,000	416	70
合 計	76,892	8,004	600

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあるものを除き、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行った銘柄はありません。

なお、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	13,462	248

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	14,255	753

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	75,685
その他有価証券	75,685
()繰延税金負債	23,405
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	52,280
()非支配株主持分相当額	133
その他有価証券評価差額金	52,146

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	56,261
その他有価証券	56,261
()繰延税金負債	16,813
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	39,447
()非支配株主持分相当額	104
その他有価証券評価差額金	39,342

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	11,759	11,759	6	6
	売建	24,439		73	73
	買建	8,845		45	45
合計				21	21

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	11,388	5,483	3	3
	売建	51,901	2,259	3,795	3,795
	買建	68		0	0
合計				3,798	3,798

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ				
	受取変動・ 支払固定	貸出金 その他有価証券 (債券)	10,000 4,566	270 4,566	146 15
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金	31,748	31,699	(注) 3
合計					

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ				
	受取変動・ 支払固定	貸出金 その他有価証券 (債券)	229 4,281	229 1,690	13 1
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金	29,250	20,465	(注) 3
合計					

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

- (2) 通貨関連取引
前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

- (3) 株式関連取引
前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

- (4) 債券関連取引
前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度として積立型の企業年金基金制度及び非積立型の退職一時金制度を採用しております。

企業年金基金制度ではキャッシュバランス型退職金制度を導入しており、年齢や職能資格及び勤務期間に基づき積立てられた一時金又は年金を支給しております。また、退職一時金制度では一定の職能資格における勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。なお、企業年金基金制度には退職給付信託を設定しております。

連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

当行及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	23,050	24,664
会計方針の変更に伴う累積的影響額	822	
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,873	24,664
勤務費用	803	804
利息費用	300	233
数理計算上の差異の発生額	864	2,088
退職給付の支払額	1,177	1,375
退職給付債務の期末残高	24,664	26,415

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、当該退職給付費用は一括して「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	28,637	30,600
期待運用収益	1,018	1,334
数理計算上の差異の発生額	623	2,087
事業主からの拠出額	1,403	688
退職給付の支払額	1,084	1,262
年金資産の期末残高	30,600	29,273

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	22,798	24,510
年金資産	30,600	29,273
	7,801	4,763
非積立型制度の退職給付債務	1,866	1,905
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,935	2,857
退職給付に係る負債	1,866	1,905
退職給付に係る資産	7,801	4,763
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,935	2,857

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	803	804
利息費用	300	233
期待運用収益	1,018	1,334
数理計算上の差異の費用処理額	232	233
過去勤務費用の費用処理額	225	225
確定給付制度に係る退職給付費用	542	162

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	225	225
数理計算上の差異	8	3,942
合計	217	3,717

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	450	225
未認識数理計算上の差異	1,134	5,076
合計	1,584	5,302

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
生保一般勘定	30%	34%
債券	28%	26%
株式	27%	25%
その他	15%	15%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が15%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び将来予想される年金資産の配分と長期収益率を考慮のうえ、過去5年間の運用利回り平均を基準として設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表示しております。)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.2%	0.3%
長期期待運用収益率		
年金資産(退職給付信託を除く)	4.0%	5.0%
退職給付信託	1.5%	1.0%
予想昇給率	3.8%	3.7%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,462百万円	12,003百万円
減損損失	1,871百万円	1,771百万円
有価証券償却等	973百万円	791百万円
減価償却	760百万円	619百万円
退職給付に係る負債	598百万円	581百万円
繰延ヘッジ損益	51百万円	3百万円
その他	1,659百万円	1,726百万円
繰延税金資産小計	16,378百万円	17,495百万円
評価性引当額	3,318百万円	2,889百万円
繰延税金資産合計	13,060百万円	14,606百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23,405百万円	16,813百万円
退職給付に係る資産	1,379百万円	385百万円
固定資産圧縮積立金	248百万円	218百万円
その他	119百万円	35百万円
繰延税金負債合計	25,152百万円	17,454百万円
繰延税金資産(負債)の純額	12,092百万円	2,848百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率		32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.2%
住民税均等割		0.2%
その他		0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.3%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は8百万円、繰延税金負債は205百万円、退職給付に係る調整累計額は84百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は882百万円、法人税等調整額は599百万円それぞれ増加しております。また再評価に係る繰延税金負債は366百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	64,403	12,203	76,607	1,535	78,143		78,143
セグメント間の内部経常収益	255	876	1,132	1,436	2,569	2,569	
計	64,659	13,080	77,740	2,972	80,712	2,569	78,143
セグメント利益	18,369	810	19,180	751	19,931	83	19,848
セグメント資産	4,055,056	33,943	4,088,999	14,680	4,103,679	27,431	4,076,248
その他の項目							
減価償却費	4,534	61	4,595	30	4,626		4,626
資金運用収益	46,764	40	46,804	118	46,922	190	46,732
資金調達費用	2,266	152	2,419	8	2,427	220	2,207

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	70,753	12,213	82,966	1,580	84,546		84,546
セグメント間の内部 経常収益	286	738	1,025	1,363	2,388	2,388	
計	71,039	12,951	83,991	2,943	86,934	2,388	84,546
セグメント利益	17,864	729	18,593	640	19,234	123	19,111
セグメント資産	4,191,191	34,665	4,225,857	14,636	4,240,493	27,486	4,213,007
その他の項目							
減価償却費	4,274	57	4,332	35	4,368		4,368
資金運用収益	48,385	40	48,425	103	48,529	221	48,307
資金調達費用	2,391	135	2,526	9	2,536	201	2,334

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	36,866	14,443	12,123	14,708	78,143

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	36,896	19,368	12,122	16,158	84,546

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当ありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

銀行業において、当連結会計年度に連結子会社である鹿児島リース株式会社、株式会社鹿児島カード及び鹿児島保証サービス株式会社の普通株式の一部を非支配株主より取得したことにより、負ののれん発生益2,130百万円を特別利益として計上しております。これは、非支配株主から取得した子会社株式の取得原価が非支配株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当ありません。

(関連当事者情報)

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありませ

ん。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社九州フィナンシャルグループ(東京証券取引所一部上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,485円55銭	1,448円66銭
1株当たり当期純利益金額	64円85銭	56円98銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	319,670	312,239
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,968	8,285
(うち非支配株主持分)	百万円	(7,968)	(8,285)
普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額	百万円	311,701	303,953
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数	千株	209,821	209,816

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,607	11,956
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	13,607	11,956
普通株式の期中平均株式数	千株	209,831	209,817

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額へ与える影響はありません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成28年4月14日から断続的に発生している「平成28年熊本地震」により、当行の熊本県内の営業拠点や貸出先等に被害が発生しております。当災害が当行の翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響については調査中であり、現時点では金額を合理的に算定することは困難であります。

連結附属明細表

社債明細表

該当ありません。

借入金等明細表

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	96,864	96,867	0.10	
借入金	96,864	96,867	0.10	平成28年4月～ 平成36年9月
1年以内に返済予定のリース債務	11			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	62,325	1,873	1,409	30,872	313
リース債務(百万円)					

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行はありません。

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで。但し、最初の事業年度は、当社の設立の日である平成27年10月から平成28年3月31日までといたします。
定時株主総会	事業年度が終了した日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、熊本市において発行する熊本日日新聞及び鹿児島市において発行する南日本新聞並びに日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL： http://www.kyushu-fg.co.jp/
株主に対する特典	

(注) 単元未満株式を有する当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当連結会計年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------------|-----------------------------|--------|--|
| (1) | 有価証券届出書(組織再編成・上場)及びその添付書類 | | | 平成27年6月5日
九州財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類 | 平成27年6月5日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | | 平成27年6月30日、
平成27年8月12日
九州財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | 第1期
第3四半期 | 自
至 | 平成27年10月1日
平成27年12月31日
平成28年2月10日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月21日

株式会社 九州フィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 川畑秀二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 深田建太郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 上田知範 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州フィナンシャルグループの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社グループは平成28年4月14日から断続的に発生している「平成28年熊本地震」による影響について調査中である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社九州フィナンシャルグループの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社九州フィナンシャルグループが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

株式会社 九州フィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 川畑 秀二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 深田 建太郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 上田 知範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州フィナンシャルグループの平成27年10月1日から平成28年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州フィナンシャルグループの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。